

令和6年度

教育センター 研究紀要

The Bulletin of the Educational Center

堺市教育委員会

Sakai City Board of Education

目次

はじめに	1
◆教育課題研究支援から	
GIGA スクール端末活用を軸にした学習・支援の確立	2
小中9年間を通じた情報活用能力を基盤とする思考力・判断力・表現力の育成	7
「総合的な学習の時間」と「STEAM教育」を基礎とする各教科等横断的な学習の推進	11
通級指導教室担当者の校内での役割と効果的な指導について	15
「防災という教育」を通して、「命」を学ぶ・哲学的アプローチの手法の研究	21
社会の中で人とつながり、より良く生きる子を育てる総合的な学習の実践	26
「学びのコンパス」・「堺STEAMブック」の活用による授業の改善 ～学びの共同体をベースにした「浜中クローバー」の取り組みと、校内研修の充実～	31
◆教職大学院から	
クラウド共有による他者参照を生かした授業研究の推進	
－M-GTA分析による概念生成を通して－	33
小・中学校のめざすこども像を見通した教育活動に取り組むために	
－視覚的ツールの開発と活用－	37
◆教育センター指導主事等の研究から	
「こどもの学びをより充実させるSTEAM教育の取組」	
～「堺STEAMブック」を活用して、総合的な学力を身につけるために～	41
こどもが学ぶ1人1台児童生徒用パソコン活用推進に向けて	
～ICTインフルエンサーの活躍と取組について（事業2年目）～	45
教育支援教室におけるソーシャルスキルトレーニングの実践研修	53

はじめに

令和6年12月25日、文部科学省は「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」を中央教育審議会に諮問しました。これからの社会や経済の先行きに対する不確実性が高まる中、自らの人生を舵取りする力を身に付け、異なる価値観を持つ多様な他者と当事者意識をもって対話を行い、自ら問題を発見・解決できる力をもつ人材育成が喫緊の課題だと示されています。

このような課題に取り組むため、堺市では「総合的な学力」の育成を重視する教育を推進してまいりました。令和6年度からは「こどもたちの未来のために～Change & Challenge～」を策定し、「学びのコンパス」や「堺 STEAMブック」を活用した探究的な学びを軸に、学びの楽しさを感じながら、自ら学びを進める「自律した学習者」の育成に取り組んでおります。

堺市教育センターは、「総合的な学力」の育成を支える個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、児童生徒用パソコンの活用推進や、学力向上に向けた研究・発信、学校力や授業力を高める研修の実施、個に寄り添った教育相談や不登校児童生徒への支援など、様々な取組を推進しています。

本研究紀要では、こうした本市の学校園及び教育委員会の取組や研究を掲載いたしました。関係機関及び各学校園での教育実践や課題解決の一助にいただければと願っています。

校務などで多忙を極める中、熱意を持って取組や研究を進めてこられた校園長先生をはじめとした教職員の皆様に敬意を表すとともに、本研究紀要作成にあたりご協力いただきましたすべての皆様に厚くお礼申しあげます。

令和7年3月

堺市教育センター
所長 井村 美穂

GIGA スクール端末活用を軸にした学習・支援の確立

堺市立上神谷支援学校

代表校長 徳 和則

研究者 主幹教諭 福井 将

教諭 三木 雄喜

教諭 徳永 慎吾

教諭 大山 健夫

1. はじめに

昨年度、「GIGA スクール端末を用いた新しい学習・支援の研究」と題して、本校の ICT 活用の課題に対して本校の研修目標に ICT 活用の推進が挙げられたため、その研修目標達成に向けた研究を行なった。

研究を通して、校内での ICT 活用の知見を広く集めることができ、発達段階や学習状況を考慮し実践・指導を行うことができた。また課題として各教員が研鑽を深めていくための土壌を醸成していくことも必要であると結論付けた。

本年度は昨年度を受け、教員が研鑽を深める基盤の形成を進めることで、より一層「GIGA スクール端末を用いた新しい学習・支援の研究」を進めることができると考え研究に取り組むこととした。

2. 研究の目的

本年度は、昨年度までの研究成果を発展させ、教員がより一層 ICT 活用を推進する基盤・土壌を醸成することを目的とする。

昨年度、研究を深めることができなかった要因として次の三点を考えている。

一点目として、知見の共有が進んでいないことが挙げられる。校内の事例を教員間で周知することで活用する意識を広め、様々な児童生徒の実態を考慮して活用方法を考えることができるが、そこまでできていない現状があった。

二点目として、事例に対して検討していく機会が少ないことがある。活用を深めるためには、個人だけでなく支援学校のチームティーチングの力を最大限活用することでより推進できると考える。時には専門指導員の助言なども得ながら学年、学部を越えて教員間で検討することは、それぞれの教職員の活用意識を高

めることができると考えるが、その機会を作ることができていない。

三点目に指針となる方向性がなかったことをある。闇雲に活用するのではなく、教育目標に沿って活用を進めていくことが望ましい。しかし、重度障がい児も含む学習環境で活用の方向性を示すことができていないことが、活用推進が進まない理由と考えられる。

上記の三点の要因を解消し、実態調査・教員研修・事例検討・職員会議での視察報告などを行うことで、昨年度までの研究教員がより一層 ICT 活用を推進する基盤を醸成できると考える。

3. 具体的な研究方法、調査方法

(1) 研究方法

本研究を進めるにあたり行った研究方法は以下のとおりである。

- 実態調査
- 校内研修の実施
- 先進校視察
- 活用実践及び指導

以下に個々の内容について示していく。

(2) 校内研修の実施

前年度の教育課題研究で、GIGA スクール構想の理解や基本的な PowerPoint・Word の使い方の研修を行い、教員が予定の提示などで活用できてきた。そのため夏季全体研修では、より活用を推進するため、支援教育と親和性の高いプログラミング教育をテーマに設定し、AI の最新情報とともに研修を行った。

夏季

・全体研修（教科研修）

講義（1時間）「AI 時代とプログラミング教育」

ワークショップ（1時間30分）「LEGO WeDo2.0」

講義では、GIGA スクール構想の前にプログラミング

教育があったことを説明したうえで、GIGA スクール構想や今日の「ICT を活用する」ことへの考え方を深めていくことをねらいとした。実際に「歩く」などの何気ない動作をプログラミング的に考え、付箋に書き出した。アナログで体験することで実感を伴う活動を取り入れた。

秋季

- ・全体研修（2時間）「事例研修」

校内の実践事例を元に全職員で交流・検討を行った。中学部の重度障がいの生徒に対して、これから iPad を活用する入り口となる授業について検討をした。その中で学校として児童生徒の様子からどのような活用を進めると良いのか、めざす子どもたちの姿は何かを検討する機会を設定した。また、グループでまとめ、他グループと交流することで職員の知見を深めることをねらった。

冬季

先進校視察報告

職員会議内で後述の 12 月に行った先進校視察での学びを全職員に伝えた。ICT だけでなく学習への向き合い方までも考える先進校の考え方を職員と共有した。

(3) 実態調査

昨年度に引き続き、ICT 活用の実態調査を Forms で行い現状を研究グループで確認した。

(4) 先進校視察

昨年度と同様に、同じ障がい種であること、タブレット端末と校務用端末が同一（iPad・WindowsPC）の組み合わせであること、より先進的な活用を行っている教員がいることなどを条件とした結果、埼玉県立越谷西支援学校と東京学芸大学附属小金井小学校に決定し、視察を行った。

視察では、ICT を活用した授業・支援の様子、研修など活用の進め方や校内の状況を聞き、勤務校で活用を進めるために必要な情報を伺った。

(5) 活用実践及び指導

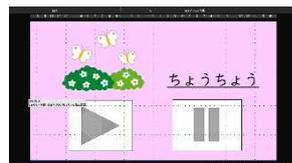
校内で授業をメンバー自ら行い、本校の実態に応じた活用を探ることとした。また他の教員の活用について技術的な指導や環境設定などの指導を行った。

4. 成果と課題

(1) 実践事例と成果

今年度も昨年度に引き続き、職員の ICT 活用頻度・

状況についてアンケート調査を実施し、78 件の回答を



得た。昨年度の調査では、授業や休み時間での ICT 活用状況について「全く使わない」という回答が最も多く、全体の 3 割を占めていた。しかし、今年度の調査では「ほとんど使用していない」「使用していない」という回答が全体の 2 割未満となり、ICT 活用状況が前進していることが確認された。

全体的に ICT 活用が増加した理由として、本校では 5 月より職員朝礼での連絡を Teams を用いて行うようになったことが挙げられる。これにより、職員が ICT 操作に慣れ、苦手意識が減少したと考えられる。Teams にアップロードした Word ファイルや PowerPoint ファイル等が簡単に共同編集できることが全職員に浸透し、ICT 活用を推進する上で大きな基盤となった。また、Forms を用いたアンケート集約も周知され、効率化が図られた。

本校には 120 名の職員が在籍しており、堺市内最大規模の職員数を誇る。そのため、従来はアンケートの集約や統計を取るのに多大な時間を要していたが、



Forms の活用により作業時間が大幅に短縮され、多くの職員がその利便性を実感した。これにより、ICT 活用の敷居が低くなり、事務作業だけでなく授業への応用も容易になったと考えられる。

(図1 職員朝礼での活用)

授業への活用実践及び指導については、今年度は学年別ではなく、障がいの種別に応じて 3 段階（軽度・中度・重度）に分けて設定し、継続的な実践および指導を行うこととした。

まず初めに重度の児童生徒に向けての実践事例である。タブレット操作に慣れ親しむために、PowerPoint を使用して、音楽データの再生・一時停止の方法について学ぶ機会を設定した。(図2) 設定理由としては、重度の児童生徒にとってタブレットを使用する機会が多いのは、余暇活動の時であるからである。

余暇活動の中で、一番使用するものは音楽や動画の見聞きであるため、その操作方法について学ぶことが必要になると考え、設定した。

(図2 音楽再生練習用スライド)

具体的な実践内容としては、まず児童生徒が好きな音楽データを PowerPoint のスライドに取り入れた。次に、スライド上に再生ボタンと一時停止ボタンを配置し、それぞれのボタンを押すことで音楽が再生・停止する仕組みを作成した。児童生徒には、タブレットを操作して音楽を再生・停止する方法を学ぶ機会を提供した。

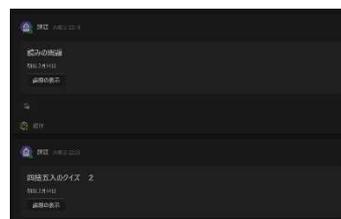
当初は、児童生徒は画面の適当な場所を押すだけであつたが、繰り返し取り組むことで、再生ボタンや一時停止ボタンを注視して押す姿が見られるようになった。さらに、自分の好きな音楽が流れると体を揺らすなど、音楽に対する反応も見られた。このようにして、ICT の操作方法について学ぶだけでなく、主体的に学ぶ姿勢も育むことができたと考える。

次に中度の児童生徒への実践事例についてである。発語はなく、普段は教員が所持している「文字カード」でコミュニケーションを取ることが多いが、そこにはないカードがあると自分の意志を上手く伝えられないことがあつた。また、カードだけであると、授業開始時の号令や司会進行が難しいことが分かつた。そこでコミュニケーションアプリ「えこみゅ」を活用し、音声付きの文字と写真付きカードを作成することで、録音された音声を使用して、司会進行が進められるように支援した。「えこみゅ」は普段の生活で使用頻度が高いカードがテンプレートで設定されており、また、ないカードについては独自に作成することができるため、様々なカードを作成して、場面ごとに対応できるように設定した。アプリを使用して、自分の言葉を代弁してもらうことを経験する体験を積み重ね、安心感を得たことで、今では号令だけでなく、自分の要求や気持ちを周りの大人に伝えるときにも使用することができるようになってきている。また家庭と連携して同じアプリを使用することで、支援方法を統一して行えるようになり、コミュニケーションの幅が少しずつ広がってきている。このアプリについては校内の様々な児童生徒・場面で活用する事例が見受けられ、自分の要求を発語して伝えることが難しい児童生徒に有用なアプリであり保護者にも少しずつその認知が広まってきている。

最後に軽度の児童生徒への実践事例である。Teams を授業で活用することに重点を置き、指導を行った。一般校からの中学部入学生で、小学校である程度の ICT 活用方法を学んでいたため、比較的スムーズに導入することができた。国語・数学の授業では「課題」機能を使用し、計算や音読学習、共同編集機能を使用したスライド作成などに取り組んだ。(図3)「課題」機能では簡単に問題を作成することができるため、まず教員にとって教材作成にかかる時間が減少した。

また、グループ内の教員と活用方法について共有することで、グループの教員全員がある程度同じレベルで活用できるようになり、支援・指導の水準を合わせることができたのが教員にとってのメリットであつた。

「課題」機能を初めて使用する生徒が多かつたため、まず初めに問題への解答入力方法および提出の仕方について指導を行った。入力の仕方についてはローマ字打ちができる生徒もいれば、難しい生徒もいたため、タブレットの設定で入力方法に「かな入力」を追加し、ひらがなでも入力ができるようにした。入力については問題なくできるようになり、提出についても繰り返し取り組むことで支援がなくなると取り組めるようになってきている。また、スライド作成については「自分の好きなものを紹介しよう!」というテーマから取り組み、画像の挿入、トリミング、デザイナー機能を活用したデザイン、フォント選択などの指導を重点的に行つた。(図4)共同編集スライドを利用した理由としては、教員が1つのファイルで全員分のスライドを確認することが可能であるからである。個人のファイルを個別に開く煩わしさがなくなり、生徒もお互いの進行状況などを確認し、作成デザインを参考にすることが可能となつた。今後はここから発展させていき、ポスター制作などにも取り組んでいけるようにして



いきたいと考えている。

(図3 課題の提供)

(図4 スライド作成の様子)

(2) 先進校視察と成果

12月11日・12日の二日間かけて先進校視察を行った。11日に東京学芸大学附属小金井小学校に伺い、授業の視察させていただいた。視察の中で学びとなった



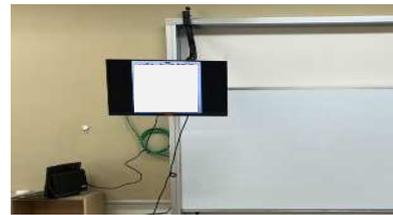
ことは、ICTを扱うために基本的な授業づくりをおろそかにしないこと、文房具として使いきることの2点である。活用には必ず明確な授業のねらいがあって活用されており、対話の時間の確保・言葉遣いの視覚化のために Teams での意見集約を行う場面が見られた。一方で言葉を考えながら書くことをねらいにする場面では、あえてICTを取り入れないことでより創作的な活動に集中できる環境設定を行っていた。また、活用の際にはルールはあるが制限はない活用を行い、トラブルには個々に対応して指導を行っていた。予想される事態が多岐にわたりすぎることで、子どもたちと許容できる失敗を共有することで自律して活用できるように考えられていた。

12日には、埼玉県立越谷西特別支援学校に伺い、高等部の生徒を中心に授業見学と校内研修など活用推進の方法を聞くことができた。高等部の授業の中で、就労を意識して校内の保健室や職員から発注を受けてポスターの制作を行う場面が見られた。Canva というソフトを用い、一つのファイルを共同編集で複数のポスター制作が行われていた。依頼という中で、自分の個性を發揮していく形は、PBL 学習に通じるものであり、本校の学習でも中学部では取り入れていくことが必要であると感じる学習であった。

(3) 今後の課題

本校で今後さらなるICTの普及のために、定期的にICT活用に関する研修を実施し、職員のスキル向上を図る。特に、初めて学校に勤務する職員やICTに不慣れた職員向けの基礎研修を充実させる必要がある。

また、校内のICT機器の整備も急務である。本校では1教室に1台のモニターがないため、授業でモニターを使用する際にバッテリーがなくなり、使用できないことが多々あった。ICT教育の拡充を図るうえでも1教室に1台のモニターは必要である。3学期より試行で図5のような形でのモニター設置を一部教室に行い、授業実践をしている。モニターを倉庫等から運んでくる煩わしさも減り、また授業外で使用することも増えてきている。今後、実践を進めていくうえで、活用方法・場面について職員に共有すると共に、教育的効果が高いと実証された場合は、全教室にモニター設置を検討していきたい。



(図5 教室モニターの設置方法)

さらに、教員間で指導内容について偏りが出ないようにするために、学年や学部ごとのカリキュラムの作成も今後の課題である。

5. 来年度に向けて

先述の課題の中で触れているが、来年度以降に活用を推進する活動は以下のように計画している。

- ・新転任職員へのこれまでの実践共有と基本的なICT活用の研修の実施
- ・研修内容や実践事例、本研究を含めた研究活動の成果を教職員が随時閲覧できる状況にし、教職員が学ぶ機会を提供
- ・学校全体でそれぞれの実践事例を持ちより、発達段階と教科・領域で分類整理することで本校のICT教育のカリキュラム作成の土台作り
- ・関係する校務分掌の研修部、視聴覚情報部、支援部などが連携し、教職員の困り感に対応できる資料を作成
- ・学習環境を見直し、より効果的なICT教育につながる機材の整備

本研究を通して重度障がいの生徒の事例研修から校内の実践に対して今後どうするかの問題提起を行うことができています。それは調査や研修を行ったことにより教職員間でICT活用する意識付け・考え方の定着が見られてきたことによるものであると考える。

また本校では学校行事の時期変更など学校全体で大きな転換期にある。その中で、支援学校としてめざすこどもの姿を見直す・学習を見直す時期であると感じている。支援教育の視点から ICT 教育のカリキュラムを作成し、教職員や支援学校・支援学級に示すことで、だれひとり取り残さない教育を進めることができ、堺市の教育に支援教育の側面から貢献できるものと考えている。

小中9年間を通じた情報活用能力を基盤とする思考力・判断力・表現力の育成

さつき野学園（さつき野小学校・さつき野中学校）

代表校園長名 佐古田 英樹

リーダー 指導教諭 杉田 拓也, 佐古田 英樹, 岸下 裕一, 清水 恵介, 三雲 徳生, 武部 沙紀, 稲田 可奈, 宮本 郁子, 和田 拓也, 和田 真, 吉本 皓平, 杉山 博亮, 木村 心, 佐武 大輔, 久保田 道信, 太田 剛, 中野 亜美佳, 小林 萌佳, 八十嶋 さゆり, 鈴木 真利奈, 由良 裕輝, 鈴木 勇祐, 山本 隆也, 赤坂 晴来, 田中 陽子, 古崎 健太, 龍巳 雄太, 岡部 哲也, 吉田 優介, 杉中 啓子, 大北 孝子, 小倉 はるな, 中島 春瑠花, 林 朱理, 藤田 遼馬, 森田 雅之, 志貴 美里

1. はじめに（テーマ設定の理由）

本学園は施設一体型の小中一貫校であり、小学校、中学校の「壁」だけでなく、いわゆる「学年の壁」「教科の壁」を乗り越え、すべての教職員が児童生徒の資質能力の育成のために、志を一つにして教育活動を進めていく必要がある。そこで、本学園の研修テーマ（目標）を「自分の学びを自覚しながら、主体的に学ぶ児童生徒の育成」と設定し、4つの情報活用能力（「問いを持つ力」「問題を解決するために情報を集める力」「集めた情報を整理・分析する力」「集めた情報をまとめて、表現する力」）を基盤とした思考力・判断力・表現力の育成を各自の授業実践等を通して進め、研修テーマ（目標）達成及び研究テーマに迫りたいと考えた。

2. 研究内容

本研究において、以下のことを明らかにするよう研究を進めた。

- ・授業において、情報を活用している姿（こどもの姿）とはどのような姿なのかを、教科の特性をふまえて明らかにすること。
- ・情報活用能力を育成するための9年間における効果的なカリキュラムを明らかにすること。
- ・上記をもとにした、思考力・判断力・表現力をどのように育成すればよいか、その方策を明らかにすること。

3. 具体的な研究方法、調査方法

(1) 研究方法

本学園では、「個人研究」と称し、教員が一人1回公開による授業研究を実施する。この時、上記研修テーマに基づき、任意の教科で授業を行う。その際、管理職をはじめ、各教員が授業を参観し、授業後、

め「個人研究のしおり」に下記のことを記載し、授業に臨む。

①今年度、意識して児童生徒に対して育成したい情報活用能力を「問いを持つ力」「問題を解決するために情報を集める力」「集めた情報を整理・分析する力」「集めた情報をまとめて、表現する力」から選択する。複数選択も可能である。

② ①を選択した理由

③ ①を育成するために、普段からどのような取り組みをするのか。

また、授業後において、授業者は以下のことをまとめる。

① 情報活用能力が見てとれるもの（こどもの様子やノートがわかる写真など）

②授業者のふりかえり

③参観者の感想

④今年度の実践におけるふりかえり(成果と課題)

これらが記載された各教員の「個人研究のしおり」及び授業、各種アンケートを主な研究対象として、分析を行った。

(2) 調査方法

本学園と状況の似た先進校への視察等を通して、上記研究内容に迫る。

4. 研究Ⅰ「個人研究のしおり」分析

(1) 教員が育成したい情報活用能力と実践教科

令和7年2月13日時点において、4つの情報活用能力のうち、教員が児童生徒に意識的に育成したい項目の割合は「問いを持つ力」が23%、「情報を集める力」が19%、「集めた情報を整理・分析する力」が38%、「情報をまとめ、表現する力」が19%

となった。また、各項目における授業教科の内訳は表1のとおりであり、国語において「情報を集める力」「集めた情報を整理・分析する力」の2つに偏ったが、他の教科においては、項目による教科の偏りは見られなかった。

項目	実践教科（※太字下線は重複教科）
問いをもつ力	社 , 理, 体, 体, 家, 英
情報を集める力	国, 国, 社, 数, 英 , 英
集めた情報を整理・分析する力	国, 国, 社, 算, 数, 理, 理, 保, 体
情報をまとめ、表現する力	社 , 音, 英 , 支援, 通級

表1 児童生徒に身につけさせたい情報活用能力と実践教科

(2) 情報活用能力の各項目と学年における関係

情報活用能力の各項目の設定において、学年ごとにどのような散らばりになっているのかをまとめると表2のとおりとなった。なお、各項目の設定は各教員の任意となっているものの、学年が上がるにつれて「問いを持つ力」「情報を集める力」が項目として設定されていることが明らかとなった。

項目	学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9
問いをもつ力						●		●		●
情報を集める力		●					●	●	●	●
集めた情報を整理・分析する力			●	●	●		●	●	●	
情報をまとめ、表現する力			●					●	●	

表2 学年ごとに見た教員による情報活用能力の各項目の設定状況

このことから、教員の意識として、学年（発達段階）が上がるにしたがい、あらかじめ用意された情報だけでなく、自らが情報を収集し、そこから“なぜ”などの“問い”を持ち、整理・分析したり、まとめたりすることが、児童生徒の思考にとってスムーズに進むと考えていると言えるだろう。

(3) 教員が情報活用能力を見てとれると考えるもの

「個人研究のしおり」における「授業者のふりかえり」では、こどもが考えてノート等書いている姿を写真や文章で示していることが多かった。また、2年生体育の授業研究においては、上達するため、あるいは、ゲームで勝つために必要なことは何か(問いを持つ力)、そのためにどうするか(情報を集める力)ということについて、授業参観を通して気づき感想に記した教員がおり、こどもの姿から情報活用能力に対する理解を深めることにつながったと考える。

5. 研究Ⅱ 情報活用能力における児童生徒の意識

令和6年11月に児童生徒対象に学校教育アンケートを実施した。アンケート項目において、①「あなたは今までの授業で問いを持つ力がついたと思いますか」、②「あなたは今までの授業で『調べる力』がついたと思いますか」、③「あなたは今までの授業で『調べたことをわかりやすく整理する力』がついたと思いますか」、④「あなたは今までの授業で『まとめたり、発表したりする力』がついたと思いますか」の4項目について、4件法で尋ねた。ほとんどの項目において前年度を上回る肯定的回答の数値結果となっているが、③及び④の項目において、7, 8, 9年生の数値結果が前年と比較して下回る結果となった。また、記述式の質問項目として、5年生以上には「どの教科のどんな学習のときに情報活用能力がついたと考えるか」という質問を設定した。その回答として、「総合のSDGsについてまとめる学習の時」（「情報をまとめ、整理する力」）（5年生）、「理科の授業で実験や観察をして、情報を集めた後に考察を書いた時」（「情報をまとめ、整理する力」）（6年生）、「社会の調べ学習でたくさんの情報があるとき、それをできるかぎり少ない言葉でまとめられるようになった。」（7年生）（「情報をまとめ、整理する力」）、「社会のクローバーになったとき 数学の班のみんなでどうやって解くのか答えがあっているか話し合うとき 総合や学活などで決めごとをするとき」（7年生）などの記述があった。

このことから、児童生徒は、授業者が意識して重点的に指導している項目だけでなく、「情報を活用するということはどういうことか」ということ、1～6年生においては「情報を収集して、それらを整理、表現する」ということを授業を通じて気づき始めていると考えられる。一方で、7～9年生において前年度を下回る数値結果となったことについては、何が原因と考えられるのかについて検討する必要がある。なお、今回は5年生以上を対象にアンケート項目に入れて意識を見た。これは児童生徒の発達段階を考えると、4年生以下では情報活用能力と自身との関連についてはメタ認知しにくいと考えてのことだが、このことについては、今後、どのように捉えていくかについて検討する必要がある。

6. 研究Ⅲ 情報活用能力における教員の意識

令和6年11月に教職員に対してアンケートを実施した。その中では、「授業者が、問いかけや資料の提示の仕方を意識して、こどもに疑問を抱かせたり思考を働かせたりさせることが重要だと感じた。」
「自分の考えとその理由を抵抗なく書いたり、発信したりできる児童が増えてきた。」「まだ課題は多いが、表現の力は少しずつついてきたように感じている。」という記述があったことをはじめとして、実践を通じて情報をまとめ、活用する力がついたとする意見が多数あり、各教員が情報活用能力について意識して授業実践を行うなかで、少しずつ手ごたえを感じていると考えられる。一方で、「個人研究のしおり」における反省において、「課題形成の際に、こちらが意図している方向にもっていつてしまうことが多かったので主体的に学ぶことや問いをもつ力をうまく育成できなかった。」「意見を共有する場面では、多くの生徒に意見を聞くことができず、教員主導で引っ張ってしまった感も出てしまった。」という感想があり、児童生徒の情報活用能力を育成するための授業の在り方については、これからも研究していく必要がある。

7. 研究Ⅳ 先進校の視察をとおして

本学園と状況が似ている先進校を視察し、今年度の各テーマを振り返ることとした。なお、本来であれば、視察を通して各テーマを振り返り、のちの実践に繋げる必要があるが、視察日程の調整との関係により、今回はこのような実施となった。

視察は岐阜県白川村立白川郷学園において令和7年2月27日(木)に3名の教員が行った。同校は平成23年に小中一貫校として、さらに平成29年に義務教育学校としてスタートし、令和6年度の児童生徒数は118人である。学園の教育目標は「ひとりだち 自立 共生 貢献」、研究主題を「学びのひとりだちを目指す授業の創造」としている。

当日は、校長先生からのヒアリング、授業の視察などを行った。

同学園は、「村民学」という総合的な学習を進めている。そして、児童生徒に育成したい資質能力として「自ら未来を切り拓き、新たな価値を生み出して

いく力」を掲げている。

このうちの「ひとりだち学習」とは、問題解決能力を育むもので、起業家的なマインド、資質、能力を引き出す学び(いわゆる「アントレ・プレナーシップ教育」)を主眼としている。

この「ひとりだち学習」の1年生から9年生までの学びが、さつき野の研修テーマである4つの情報活用能力の向上をそのまま形にしていると考えられる。

また、授業視察を通して、授業の一つ一つで様々な情報活用能力を引き出していくことはもちろん、9年間の大きな枠組みの中で、系統立てて情報活用能力を育てていくことがいかに大切かということを考えさせられた。さらに、校種や専科が混在する小中一貫校の教員にとって、情報活用能力を育むという研修テーマが、理にかなっているということも再認識することができた視察となった。

8. 本研究における成果と課題

最後に本研究における成果と課題についてまとめる。

成果としては、情報活用能力について、児童生徒、教員の理解が深まったということが言える。本学園において、情報活用能力に係る研修は令和5年度においても行っており、令和6年度は2年目にあたる。児童生徒における成果は、感想にあるように情報活用能力を少しずつ意識することができてきたと考えられる。また、教員における成果は、この2年間人事異動に伴う入れ替りが大きくあったが、全体の研修及び個人研究における授業研究を通して、各教員が学び、実践として取り組んだ結果、途切れることなく、より意識高く実践に繋げることができたと考ええる。

一方、課題は、先述したように7～9年生における数値結果の改善である。教員としては少しずつ手ごたえを感じているものの、生徒はそうに捉えていない状況であり、この差を埋めるために、どのように授業を改善していくのかを検討する必要がある。また、児童生徒が主体的に学ぶために、教員がどのような授業を実施するのがよいのか、教員の授業デザイン力を向上させていくことも必要である。さらには、先進校への視察について、今年度半ばに実施し、後半の研究推進に繋げていくのが最善であ

ったが、日程調整の関係で研究における振り返りとしての視察となった。今回の視察を次年度にどのように活かしていくのが課題である。

「総合的な学習の時間」と「STEAM教育」を基礎とする各教科等横断的な学習の推進

堺市立新檜尾台小学校

代表校長名 古谷 俊之

リーダー 教頭 橋本和紀

主幹教諭 中山優希

教諭 染手佳祐

教諭 源理恵

教諭 桃川侑梨加

1. はじめに

AI や IoT などの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が次々と生じている。文系・理系といった既成の枠にとらわれず、各教科等の学びを基盤としながら、多種多様な情報を処理・活用・統合し、児童自身による課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成が求められている。

本校では、総合的な学習の時間（以下「総合」という）は、4年生「SDGs研究」で、持続可能な世界構築のための学び、5年生「防災減災教育」で、災害時に地域を持続不可能にさせずに地域機能を早く再生する学び、6年生に「キャリア教育」を小学校における「総合」のまとめとして将来社会に出たイメージを持ちながら種々の社会課題について「自分ごと」として考え、課題に向かい、課題解決する学びの展開を系統的に実施している。

昨年度、本校5年生（現6年生）は「総合」で防災教育に取り組んだ。1年間の学習の成果として、「児童の目線で作った防災パンフレット」を作成し、本校児童や地域住民に配布した。作成の過程で、「理科で習ったことがあるな」「どうすれば、短い文で伝えることができるかな」「見ただけで内容がわかる地図にするにはどうすればいいかな」といった課題が児童から生まれ、解決に向け試行錯誤する姿があった。「令和の日本型教育」が「防災パンフレット」の作成に見て取ることができたと実感する学習となった。「防災パンフレット」作成を通じて行った活動が、VUCA 時代を生きていく児童の道標となると思われ

ける問題発見・解決できる力を培う必要がある。今までの日本の教育のように、教科ごとの専門性だけを高める（専門家を育成する）のではなく、異分野を統合的に学び、文系と理系の交差点に立てる国際競争力を持った人材育成STEAM教育を通じて行いたい。

児童は能動的かつ2つのそうぞう（想像・創造）的な学びの実践を、ある時点では個別に行い更には協働して行うことは徐々に浸透しつつある。今年度は中谷医工計測技術振興財団の科学教育振興の助成校の指定も受け研究体制の環境は整い、更には学校群で9年間を見通した「生活科」「総合」の学びを行う環境も整った。このような状況を踏まえ「総合」にSTEAM教育の視点を加える研究を行い、本格的なSTEAM教育の実践を検討している。AI等が当たり前蔓延る時代に大切なことは、人間の感性を重要視して人間らしく生きることと考えている。学校教育目標「自立貢献～「探究」と「協働」をど真ん中に置く学校をめざす～の実現を目指すべく、人文科学的な色彩が強い「総合」とデータ分析・プログラミング等も含む科学的な内容の教育「STEAM教育」の融合を小中学校で実践し、自立した学習者の育成を小学校時から取り組んでいく。

2. 研究内容

「総合」を軸としたカリキュラムの実施。

「理科」を軸とした小学校でのSTEAM教育の在り方の探究・授業実施。

3. 具体的な研究方法, 調査方法

本校配置の「総合」専科加配教員による、新檜尾台小・赤坂台小・赤坂台中における授業の実施・および補助。

学校群委員会（小中合同で組織）「総合・カリマネ部会」による「総合」の教育計画の作成およびカリキュラムマネジメントの検討。

「STEAM部会」（本校組織）による「堺STEAMブック」・「学びのコンパス」に則った授業の立案・実施・評価。

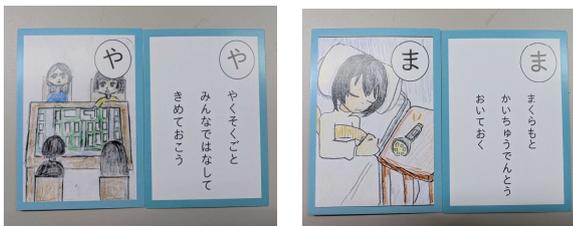
児童による研究発表、それに伴う教科を横断した学習内容の活用。

渋谷区立長谷戸小学校（文部科学省の「授業時数特例校制度」を活用し、探究「シブヤ未来科」の核となる「総合」を実施している先進校）視察。

4. 成果と課題

(1) 「総合」専科加配教員の活用について

5年生での「防災・減災」では、防災センターの体験から始まり、地域の方に防災・減災の大切さを知ってもらうためには、どんな方法があるか話し合い、防災カルタの作成や防災グッズの啓発などに取り組んだ。そして、3学期の参観を利用し、保護者だけでなく、地域の方や、消防署の方などを招待し、自分たちが取り組んだことを発表する場を設けた。また、全校行事として、「学ぼうさい」という行事をおこない、縦割りのグループで防災クイズや水消火器体験、バケツリレー体験などを協力しながら取り組んだ。



自作した防災カルタの読み札と取り札

6年生での「キャリア教育」では、地域主催の「地

域活性化イベント」に出店するという目標に向けて教育計画を策定し、授業を実施した。内容は、堺の地場産業である刃物の木柄を制作している企業や地元農家と協働し、商品開発・制作・販売まで行うといったものである。

児童は商品制作の過程において、企業・農家の方との意見交流などを行うことで、キャリアについて考えるものとなった。

また、制作した商品の値付けを児童自らが行ったたり、販売場面で実際に「お金」のやりとりを行ったりすることで、金融に対する興味や関心を掘り起こすことができ、金融教育につながる取組となった。

「学校群での授業」について

3校合同の授業を「防災・減災」を軸に行った。地域の住民や南区役所・南消防署等とも連携し協働的な学びの実践の場とした。

次年度に向け、小学校では5年生の「総合」の取組を「防災・減災」とすることとし、中学校も含めた系統的な教育計画の策定を行っているところである。

(2) 「STEAM部会」について

理科を軸にSTEAM教育をどのように取り入れるか検討し、5年生の理科「流れる水のはたらき」の単元でSTEAM教育の実践を行うこととした。

同単元の選出理由として、①5年生、「総合的な学習」の時間において「防災・減災」教育に取り組んでおり、視点を「防災・減災」に向けさせることで自分事として捉え、児童自らが課題設定しやすい。②課題設定・検証実験・評価のサイクルで授業をすすめるにあたり、同単元は検証実験が比較的容易である。という点である。

授業では部会の想定通り、児童は「防災・減災」の観点に着目し、課題設定を行っていた。実験の場面では、よりリアリティを追求するために3Dプリンターで作成した家や堤防、堰を設置している児童グループもあった。

5. 来年度に向けて

本校では、「つなぐ」・「つながる」みんなのオリーブの森プロジェクトとして、地元の企業の協力のもとにオリーブの樹を植え、学校の農園を整備した。このプロジェクトは、オリーブの森を校内に整えることにより、日常的に「探究の学び」を推進し、STEAM教育と社会に開かれた学校を実現する予定である。

また、このプロジェクトは、オリーブを育て、実の収穫を行う農業（1次産業）、オリーブ油を精製したり、新たな商品づくりにつなげたりする工業（2次産業）、オリーブ油や関連する商品を販売する商業（3次産業）、全てをかけ合わせて、6次産業を意識した「探究の学び」とすることが、大きな目標である。

さらにこの「探究の学び」は、学校内に閉じたプロジェクトではなく、地域や高等学校、大学と連携したものとする。すでに1高等学校と2大学との連携も決定しており、社会に開かれた学校づくりの核として、本物思考の色彩の濃い形、そして生涯教育を意識した形を大切にしていく。

このオリーブをまた新たにカリキュラムに取り入れていくことによって、一層の総合や理科等の教科の充実をめざしていきたい。そして、視察に行った、長谷戸小学校で行っている「マイプロジェクト」や、視察の時に参加した、お茶の水女子大学附属小学校で行われていた教育実際指導研究会で話を聞いた、「てつがく創造活動」など、本校でも取り組めそうなことには積極的に取り入れ、学校目標に向かって、職員みんなで行ってみたい。

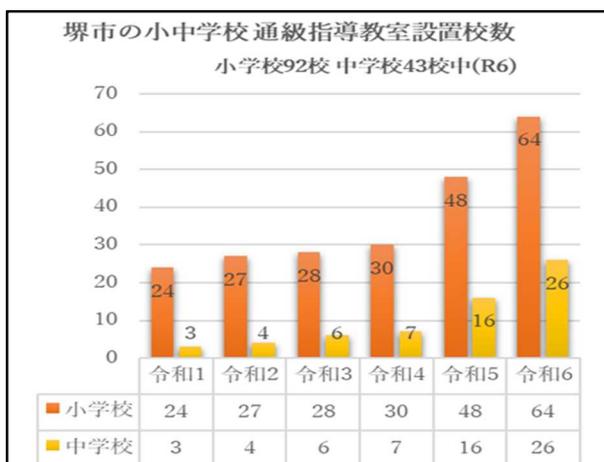
通級指導教室担当者の校内での役割と効果的な指導について

	登美丘東小学校	指導教諭	塩田さおり		
日置荘西小学校	指導教諭	杉本弥生	英彰小学校	指導教諭	中谷里織
久世小学校	教諭	上田裕美子	美原西小学校	教諭	小林亮介
三国丘小学校	教諭	中川裕梨	登美丘東小学校	教諭	加藤麻衣子

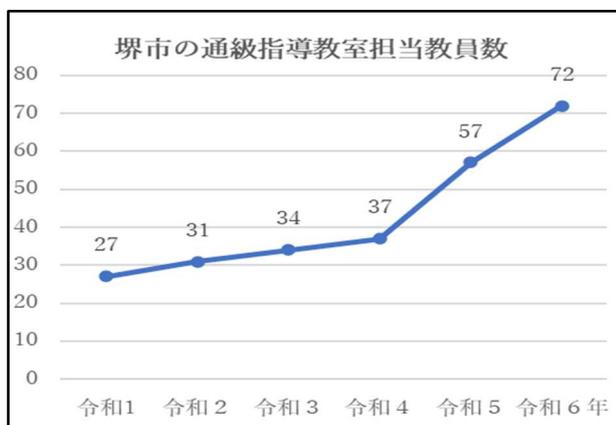
1. 研究テーマ設定の理由

(1) 堺市の通級指導教室の現状

堺市通級指導教室実施要綱（平成5年制定）第7条に基づき1993年（平成5年）堺市の小学校、中学校に通級指導教室が導入されてから30年が経過した。その間、ニーズの高まりにより教室数は増加を続けてきた。特に令和4年から令和6年にかけての2年間では、小学校で約2倍、中学校では約4倍と急増（図1）し、同じく通級指導教室担当者（以下、通級担当と略す）の数も約2倍増加している（図2）。



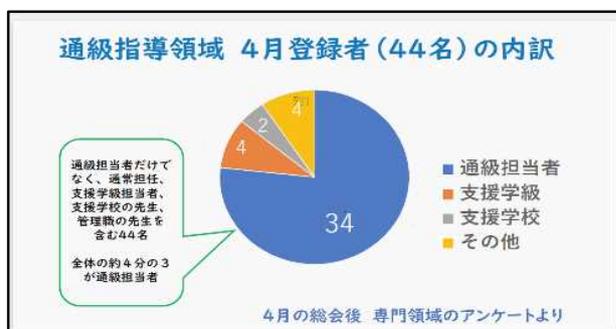
(図1) 堺市の小中学校通級指導教室設置数



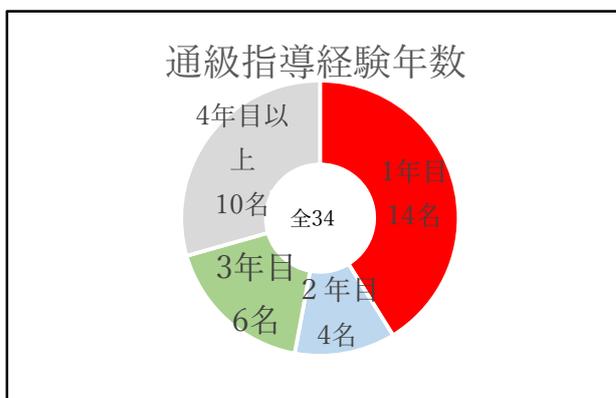
(図2) 堺市の通級指導教室担当教員数

(2) 通級指導教室担当者の実態

令和6年、堺市初等教育研究会の特別支援教育部会に通級指導領域（以下、初研通級指導領域と略す）が立ち上がった。4月の登録者は44名で通級担当は34名であった。通級担当34名（図3）の経験年数は、1年目14名、2年目4名、3年目6名（図4）と、経験年数が浅い教員の占める割合が高かった。研修後のアンケート結果では、初めて担当となった教員を中心に「学校内での役割」や「児童への指導方法」について、知りたいという声が聞かれた。加えて、経験年数に関係なく校内1人体制である通級担当は孤立しがちでひとりで悩む傾向であることも分かった。そのため、初研通級指導領域では、今年度以下の3点を目標として研修を進めることとした。



(図3) 通級指導領域 登録者の内訳



(図4) 通級指導領域登録者経験年数別人数の内訳

- ① 校内1名体制の通級担当が孤立せず連携できる。
(連携)
- ② 通級に在籍する児童を、他の教職員と共に育てて
いけるための基礎知識を獲得する。(基礎知識獲得)
- ③ 教室の運営方法を学び、堺市全体の通級指導技
術の底上げを図る。(運営方法)

この目標に少しでも近づきたいと考え、研究を行うこととした。

2. 研究の目的

堺市の通級指導教室や担当者の数は今後も増加し、教室運営や指導方法に悩む教員がますます増えることが予想される。通級担当は、特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーターと略す）を兼任することが多く、特別支援教育の推進方法に戸惑う担当者が増えることも予想される。現在、各区の通級担当によって教室運営や指導方法についての共有が進められているが、その進捗状況には区ごとにばらつきがある。今後、通級担当が教室運営や指導方法、校内での役割について共有し、学び合う体制を整えることが必要である。そこで、兵庫県の加古川市立平岡小学校の尾住奈未主幹教諭（以下、尾住教諭）の実践から通級担当の校内での役割や効果的な指導方法について学び、整理することとする。さらに、通級担当同士が学び合う体制について明らかにする。

3. 研究方法、調査方法

視察先には、加古川市立平岡小学校を選んだ。平岡小学校には、発達障害の通級指導教室が設置されており、担当は尾住教諭である。加古川市には、小学校が28校あり、そのうち16校に通級指導教室が設置されている。障害種別は発達障害が14校で言語障害は2校である。言語障害の教室では、構音の課題や吃音（小児期発症流暢症）に対する指導に特化した体制となっている。尾住教諭は、各学校の通級担当をつなぎ児童のアセスメントや個別指導計画の立案に関して指導・助言を行い、指導力の向上における中心的な役割を担っている。また、加古川市の特別支援教育推進専門員も務めており、加古川市のコーディネーター間の連携を図り、育成する立場でもある。平岡小学校を視察し通級指導教室の授業観察と通級運営上の工夫点や連携方法の聞き取りを行い、堺市の通級指導教室担当者

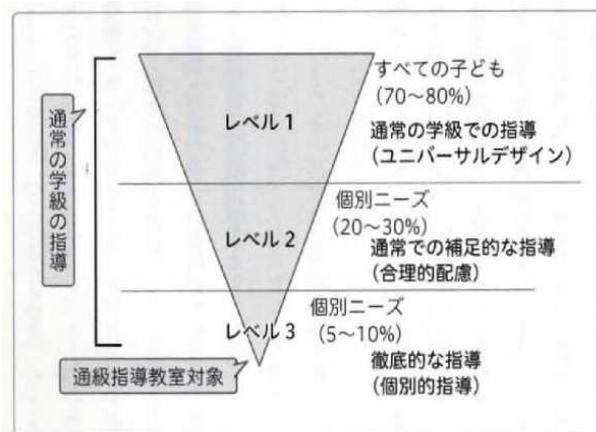
の実践に還元することとする。

4. 視察内容

(1) 全ての児童のための環境づくり

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（平成24年7月初等中等教育分科会）では「障害のある児童と障害のない児童、それぞれが、授業内容が分かり学習活動に参加している実感や達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身につけていけるかどうか、これが最も本質的な視点である」と示されている。実現のためには、ユニバーサルデザインの実践とアセスメントによる合理的配慮が必要である。

「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」（令和4年12月文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）では、通常の学級には、8.8%の特別な教育支援を必要とする児童たちがいると発表された。児童のニーズに応じた学校環境や配慮が求められている。特別な教育支援を必要とする児童を含めた全児童の学習支援について、山田（*1）は、RTI（Response To Intervention）モデルをもとにした考え方（図5）を提案している。



（図5）RTIモデルの考え方

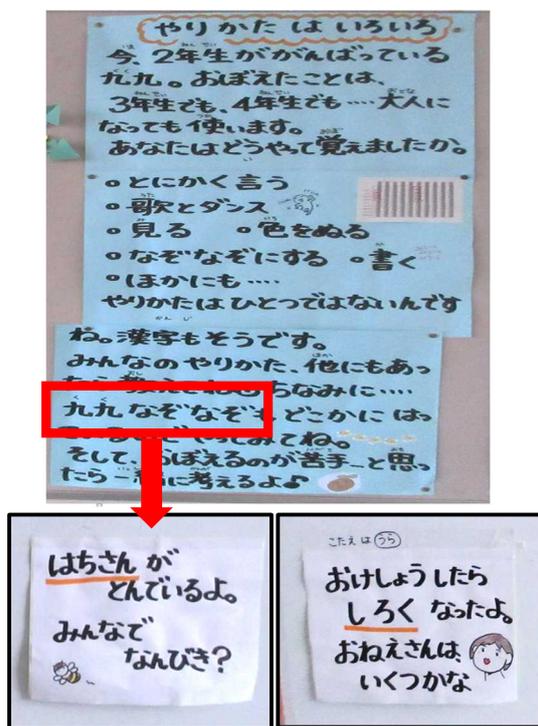
RTIモデルとは、アメリカの発達障害のある児童の学習支援の考え方である。支援のレベルについては「大きな三角形は通常の学級の児童全員が対象」「レベル1はすべての児童へのユニバーサルデザインによる指導」「レベル2は必要に応じた合理的配慮や補足的な指導」「レベル3は個別的指導（通級指導）」と述べられている。平岡小学校では、「レベル1を含む大きな三角形、全ての児童が安心して学べる学校づくり」を尾住教諭が中心となり、全教員で推進している。校舎

内の廊下、階段、踊り場などいたるところに「上手く学べなかったり、友だちと関われなかったりするときの考え方」や「自分に合った学び方」の手がかりとなる掲示物が掲示されていた。手書きでルビ付きの掲示物は、温かく語りかける文体で書かれている。また、「九九のいろいろな覚え方となぞなぞ」(図6)や「手回しメッセージ」(図7)など、興味を引く仕掛けもある。楽しみながら読み進めるうちに、自分に必要な気

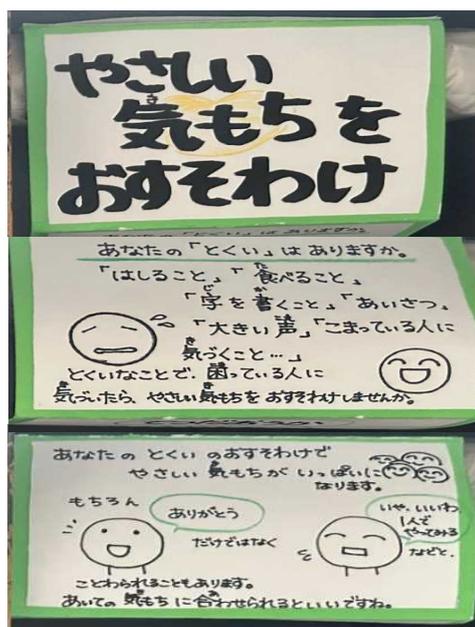
づきを得て、それを自らの学びに生かすことができる環境であった。

(2) 通常の学級の環境づくり

「レベル1の通常の学級でユニバーサルデザインの授業や担任による配慮」ができるように、尾住教諭は校内で研修や授業参観・助言を行っている。さらに全教員へ「いきいき通信」を発行していた。「児童理解」「行動面に課題がある児童への対応」「保護者との関



(図6) 九九のいろいろな覚え方と九九なぞなぞ



(図7) 手回しメッセージ「やさしさのおすそ分け」

係づくり」など、事例をもとに教員のニーズに合わせた内容で作成している。専門用語を使わず、イラストも豊富であるため、正しく理解しやすく、指導や配慮に役立てやすい。安心できる学級づくりや教員の専門性の向上に繋がっている。

(3) 個別なニーズに応える体制

レベル2の補足的な支援の一環として「昼チャレ」という取り組みがある。「昼チャレ」とは「昼休みチャレンジ」の略称で、対象は支援学級や通級指導教室で支援を受けていない児童で、専科教員を中心とした校内の教員が担当している。場所は理科室で児童は、通常の学級で取り組み切れなかった漢字ドリル、学習ワークなどを持ち込み取り組んでいた。担当教員に質問したり見守り励ましてもらったりすることで、児童が自ら学びに向かうことができていた。個に応じた学びを保障した誰一人として取りこぼされることない支援システムであった。また支援を要する児童に多数の教員が関わる体制が整備されており、担任だけで抱え込めない支援システムでもあった。昼チャレで把握した児童の困り感は、支援委員会で情報集約して共有される。校内の全ての教員が自校の児童の実態を正確に把握できるようになっていた。

(4) 専門性の向上（自立活動の位置づけ）

学習指導要領（平成30年3月）で通級の自立活動の位置づけは「特別支援学校小中学部の示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標を定め、指導を行うものとし、特に必要のある時は障害の状態に応じて、各教科の内容を取り扱いながら行うことができる」と明記されている。喜多（*2）は、通級による指導そのものが、「障害による学習上または生活上の困難を改善し、または克服することを目的としている指導」であるため「指導計画をたてる際は、個々の障害の状態や特性などを適切に把握すること、各教科等と関連を図ること、教育活動全体を通じて行うことを配慮する必要がある」と述べている。

自立活動は、「人間として基本的な行動を遂行するために必要な要素」と「障害による学習上または生活上の困難を改善・克服するために必要な要素」で構成され、6区分27項目に整理されている。（図9）

個別の指導計画は、聞き取りや観察、検査結果をも

とにした十分なアセスメントをもとに立てる。尾住教諭は、まず、丁寧なアセスメントで児童の実態を把握する。次に児童の実態から課題を6区分27項目から選定する。そして課題克服のための長期目標、短期目標を具体的に設定して個別の指導計画を作成している。自立活動の課題と目標が結びついた個別の指導計画からは児童の姿が浮かんだ。児童の課題と目標、指導が一目で分かるため担当者間の引継ぎなども容易であると感じた。

「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」（令和5年3月初等中等教育局特別支援教育課）では「本人や保護者が通級による指導の仕組みや意義等を理解し、納得した上で指導を受け、通級による指導を活用して良かったという成果を出すことが重要である」あわせて「当該児童生徒が、通級による指導で学んだことについて、在籍学級、学校での学習や生活の向上につながっていることを実感し、将来の生活につながっていることを理解することは、通級による指導を主体的に受けることにつながる大切な視点である」と述べられている。

視察では、6年児童の指導を参観した。児童は、自立活動の(6)コミュニケーション③言語の形成と活用に関することに課題があった。算数科「拡大と縮図」の単元で自立活動を指導していた。児童は自分の考えを既有的知識を用いて言語化しようとしていた。尾住

区分	項目
①健康の維持	①生活のリズムや生活習慣の形成にかかわること ②病気の状態の理解と生活管理に関する事 ③身体各部の状態の理解と養護に関する事 ④障害の特性の理解と生活環境の調整に関する事 ⑤健康状態の維持・改善に関する事
②心理的な安定	①情緒の安定に関する事 ②状況の理解と変化への対応に関する事 ③障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関する事
③人間関係の形成	①他者とのかわりの基礎に関する事 ②他者の意図や感情の理解に関する事 ③自己の理解と行動の調整に関する事 ④集団への参加の基礎に関する事
④環境の把握	①保有する感覚の活用に関する事 ②感覚や認知の特性についての理解と対応に関する事 ③感覚の補助及び代行手段の活用に関する事 ④感覚を統合的に活用した周囲の状況についての把握と状況に応じた行動に関する事 ⑤認知や行動の手がかりとなる概念形成に関する事
⑤身体の動き	①姿勢と運動・動作の基本的技能に関する事 ②姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する事 ③日常生活に必要な基本動作に関する事 ④身体の移動能力に関する事 ⑤作業に必要な動作と円滑な遂行に関する事
⑥コミュニケーション	①コミュニケーションの基礎的能力に関する事 ②言語の受容と表出に関する事 ③言語の形成と活用に関する事 ④コミュニケーション手段の選択と活用に関する事 ⑤状況に応じたコミュニケーションに関する事

(図8) 6区分27項目

教諭は、解答を教えることや誘導し過ぎることなく児童の考えを引き出して導いていた。理解に時間がかかる時は、励まし、児童が気づいた時は認めて褒める声掛けをしていた。困ることは悪いことではなくヒントをもらい理解できるチャンスと捉えられるような言葉がけもあった。尾住教諭の言葉は全て端的で的確であるため、児童の思考の流れを邪魔することがなかった。また、絶妙なタイミングであるため集中や意欲が途切れることもなかった。児童に合った解決方法や方略を学ぶことができる指導であった。児童自身が納得のいく説明ができたときは、価値づけして大いに褒めていた。児童の満足げな表情からは、達成感を感じていることが伝わってきた。教科の補充ではなく、自立活動として教科学習を位置付けている実践であった。

(5) 専門性の向上（系統立てた指導）

『通級による指導』とは、大部分の授業を小・中・高等学校の通常の学級で受けながら、一部、障害に応じた特別の指導を特別な場（通級指導教室）で受ける指導形態で、障害による学習上又は生活上の困難を改善し、又は克服するため、特別支援学校学習指導要領の『自立活動』に相当する指導を行う」と位置付けられている。（*3）つまり、通級指導は生活上の困難を改善し克服をめざすために、困り感の要因をアセスメントで明らかにして指導する必要がある。そのため、尾住教諭は、例えば算数科では、数処理・数概念・計算・文章問題の中のどの段階でつまづいていて、どのような認知特性が関わっているのか「算数のつまづきチェック」をもとにアセスメントして指導していた。児童は「算数のつまづきチェック」で、自身の課題や目標達成のために何をどれだけ頑張ればよいのか視覚的に把握していた。課題が明確になり、目的を持って指導を受けたい、自ら学びたいという意欲が伝わってきた。「算数のつまづきチェック」は、通級担当者や担任間で、継続的な指導や配慮を引継ぐ際に共通の指標となる。また、通級担当がアセスメントに活用することで目に見える困り感に注目しがちになったり、使用教材の選定など手探り状態になったりすることを防ぎ、効果的に指導することができる。「算数のつまづきチェック」のような系統立てた一覧表の有効性を強く感じた。

5. 成果と課題

今回の視察により、以下3点の成果と課題が明確となった。

(1) アセスメントシートの活用について

今年度、初研通級指導領域では、「堺市アセスメントシート」（堺市教育委員会作成）を用いて児童を実態把握し、要因を見立て、指導を検討する研修を実施してきた。研修では、「堺市アセスメントシート」の良さの一つとして、校内の教員と児童を実態把握したり、要因を見立てたりするための共通の指標として活用できることを伝えた。今回、平岡小学校の視察で、他市でも児童のアセスメントに同様のチェックリストを用い、教員間で活用していることが分かった。「堺市アセスメントシート」によるアセスメント方法や校内での活用法を伝えた研修の有用性を確認することができた。（成果）

平岡小学校では、支援の必要な児童について、さらに詳細なアセスメントができるチェック表があった。「算数つまづきチェック」は、その中の一つである。次年度の初研通級指導領域では、「堺市アセスメントシート」に加え、「算数つまづきチェック」を用いて研修を実施する予定である。通級担当が効果的な指導のためのアセスメントに活用する方法に加えて、校内の教員と児童をアセスメントする共通の指標として活用できることを伝えたい。また、他の分野についてアセスメントできるチェック表や合理的配慮など児童の情報を教員間で共有できる一覧表を作成したいと考えている。（課題）

(2) 校内での役割について

通級担当の主な役割として、以下の3点が確認できた。「支援の視点の発信」「支援システムの構築」「ユニバーサルデザインの授業と合理的配慮の充実」である。尾住教諭は、3つの役割を相互に関連させ、相乗効果を生み出していた。具体的には「支援の視点」を校内掲示や通信等で発信することにより、教員の理解が深まり、連携して「支援システムの構築」することにつながっていること。また、構築された支援システムを通じて、教員が児童に関わり「ユニバーサルデザインの授業や合理的配慮」の重要性についての実践的理解につながるなどである。（成果）

一方で、通級担当経験の長い教員でも3つの役割を完璧にこなすことは難しい。初研通級指導領域では、

自校の実情に合わせて応用して取り組めるように「支援の視点の発信方法」「RTI モデルに基づく支援システム」「ユニバーサル合理的デザインと合理的配慮」の3点の研修を進める予定である。また、通級担当経験の浅い教員が負担感を持たず、段階的に取り組めるように支援や助言をする機会を作る予定である。(課題)

(3) ブロックごとの連携について

通級担当同士が学び合う体制作りについて、今回の視察から着想を得ることができた。加古川市では小学校28校を5つのブロックに分けて、年4回程度、コーディネーターのブロック会を実施している。各ブロックではコーディネーターの経験を持つ教員がブロックチーフになり、コーディネーターの育成を図っている。校内委員会の進め方や通級指導教室への入級プロセス、医療・福祉へのつなぎ方など、コーディネーターとして必要な知識を身に付けられるようになってきている。また、分からないことがあったときに教えてもらえる関係づくりも大きな狙いとしていた。(成果)

堺市では、東区でコーディネーター連絡会議が年3回定期的に開催されている。初めてコーディネーターになった教員が困ったときに相談できる横のつながりが構築されている。東区だけでなく全ての区でのコーディネーター連絡会議の開催をめざしたい。そのため、令和7年度、美原区がコーディネーター連絡会議の開催を開始する。近隣の学校間のさらに深い連携をめざしながら、初研通級指導領域と連携することで通級担当のコーディネーターとしての力量を高めたいと考えている。(課題)

【参考・引用文献】

- * 1 山田充 (2024)『通級指導教室のアセスメントから指導まで』11-12 (かもがわ出版)
- * 2 喜多好一編著 (2019年10月)『発達障害のある子への「自立活動」指導アイデア』(明治図書)
- * 3「障害に応じた通級による指導の手引-解説とQ&A (改訂第3版)」(文部科学省・編著)

「防災という教育」を通して、「命」を学ぶ・哲学的アプローチの手法の研究

堺市立三国丘中学校 校長 吉岡 哲郎

リーダー 山崎 健 (2年 学年主任)

竹口 及人 (1年 学年主任)

中村 亮平 (3年 学年主任)

1 研究テーマ設定の理由

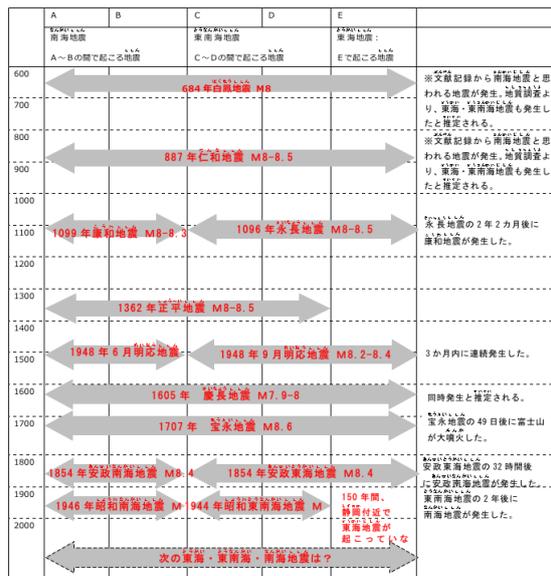
次にあげる3つの事項を理由として研究テーマとして設定した。

(1) 我が国の地震災害と中学生の役割

令和3年 防災白書付属資料5 (国土技術研究センターHPより)によると、フィリピン海プレートがユーラシアプレートの下にもぐりこむ「南海トラフ」のまわりでは、地震があったことを伝える文献記録や地質調査などから、東海地震、東南海地震、南海地震が、およそ100から150年くらいの年月の間でくり返し発生していることが分かった。

また、それぞれがマグニチュード8になるような巨大地震では、強い地震のゆれのほか津波も発生し、大きな被害を何度も出してきた。しかも、3つの地震は過去に連続して起こることがあったので、今後も連続して起こるのではないかと心配されている。

令和6年度現在も、いつ何時大規模地震が起こるかもしれない状況下、万一日中で発災した場合、地域の避難対応を中学校区の中学生が中心となって担うことが期待されている。



(出典) 内閣府「我が国で発生する地震」などを参考に作成
図 くり返し発生する東海・東南海・南海 連続地震

(2) 主体的な学びの場の創造

(主権者教育的な視点による)

文部科学省『新たな教育振興基本計画 (令和5年度～9年度)』では、2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手として「将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく」ことを育成の柱の一つに掲げられている。本校では令和5年度より、主権者教育的な視点で、共同体の一員として、自らの所属する共同体を作っているという自覚の醸成と能力の育成をめざしてきた。(社会参画意識の醸成、公民的資質・能力の育成) 学校教育方針には、「主体的な学びの場の創造」を据え、特別活動を中心に、本校の《学びの場》が主体的な教育活動になるよう全教員が取り組んできた。特に修学旅行を最終ゴールとするPBL (Project Based Learning : プロジェクト学習) 的手法でのアプローチでは、そのテーマが、生徒に

とつても、地域・保護者にとつても関心が高く、当事者意識を持つことが出来る内容を選ぶことが求められていた。

(3) 命の教育

《命》の教育は、広範に亘り教育活動内に位置付けられている。

○防災を含む安全に関する教育 ○食に関する教育

○生命の尊重に関する教育

○心身の健康保持増進に関する教育

○「道徳の内容」D 主として生命や自然、崇高なものとの関りに関すること

○平和学習 など

前述「(1)」「(2)」の観点から、中学生に関心が高く、取り組むべき喫緊の課題として相応しい「防災」をテーマに選んだ。更に、《命》の本質的な問いに迫る哲学的アプローチにも挑戦したかった。

2 研究目的

本校では、「不登校」も大きな課題である。その解決策として、共同体の構成員としての当事者意識の覚醒と社会へ貢献したいと思う心情の醸成をめざし、「主権者教育」を中心理念として教育活動を進めていた。その基盤づくりとして、令和5年度、地域との協働、学校群を意識した小中連携(2小1中)を進め、各担当者と協議をするなかで「防災」が最適な取り組みであるとの意見が出てきた。

そもそも「主権者教育」としてめざしていた学習目標は、所属する共同体への貢献と共同体の構成員としての当事者意識、社会にコミットできる自己有用感の醸成であった。しかし地域の実態は、防災訓練が、二つの小学校区の連合町会で、個別に実施されており、小中学校間での交流も活発ではなく、生徒たちの地域との所属意識や貢献しようとする意識も低かった。(令和5年度 全国学力・学習状況調査結果) また、保護者の傾向として進路に関する関心は高いが、非認知能力の育成への関心は低い傾向にあった。このような実態から、本校の生徒が「主権者」としてのマインドを獲得する最適な手立ては、地域も保護者も協働できる「防災という教育」であるという結論に達した。

テーマである「防災という教育」を通して、「命」を学ぶ・哲学的アプローチと教師による「主体的な

学びの場の創造」により、生徒自身が自ずと共同体に関わり、社会にコミットし、未来の社会の創りてとなるための人間力(非認知能力)の醸成につながることを明らかにし、様々な個人的背景を持った生徒(個別)が、コミュニティーという枠(協働)の中で「防災」「命」を学び、主権者として成長し得ることを実証することで、今後の教育活動の一つの手法としたいと考えた。

3 具体的な取組

大きく3つの取組を進めた。

(1)「教職員研修」(2)「特別活動を中心とした取組」(3)「青少年健全育成協議会」

(1)「教職員研修」

①令和6年6月19日(水)

演題:「3.11いのちを守る教育・『防災という教育』の実践と「命」を学ぶ哲学」

講師:元石巻西高校校長 斎藤幸男氏

多くの知見と実際に3.11を体験した元石巻西高等学校校長・東北大学非常勤講師の斎藤幸男氏を招聘し講演会・研修(WS)を開催した。令和6年度から9年度に亘る防災教育プロジェクトを計画推進するうえで、

その初年度に、防災の専門家である斎藤幸男氏を招聘し研修を実施することで、本校教職員の啓発のみならず、地域・保護者そして生徒たちへの防災への関心と当事者意識の醸成に大きく貢献した。参加者は、教職員と保護者を合わせ約100名。

②令和6年8月7日(水)～8月10日(土)

内容:「3.11被災地視察研修」に教諭1名を派遣
主催:国立大学法人宮城教育大学

* * * *研修参加者の報告書* * * *
参加者:竹口及人(1年学年主任)



「東日本大震災と防災教育」

今回の4日間の研修時間のすべてが刺激的だった。実際のあの日の3月11日・何がどのように起こったのか。13年経った今、被災地で過ごす時間が増えていけばいくほど、事実を知れば知るほど、私自身の個人の防災教育に対する熱量がどんどん増していった。一方、自分の眼で、耳で感じたことをどのように形にしていけばいいのか、その想いと教育現場での実践の差をどのようにして埋めていき、防災に対する意識を高めることができるのか、混乱し分からなくなってきたというのが正直なところだ。

語り部さんから聞いた防災教育を本気で取り組むことや、教職員や大人・地域の人たちの防災教育についてアップデートしていくためには何が必要なのか等、研修の途中からずっと考えていた。何かの形にするにはとてつもなく時間がかかるかもしれないが、自分が知ったこと経験したことは形にならなくても時間をかけて「伝承していかなければならない」と強く感じた。

3. 11を決して風化させないこと関東大震災や阪神淡路大震災等、人類の歴史上にあった過去の災害を今に継承していくこと、事前の備えがいかに重要か等、感じ取ったことを広げ浸透させていくことが今回の研修に参加した者の使命だと思う。

東日本大震災の経験や先人たちの声は、能登半島の地震の際に、学校現場の教職員が多くの命を救った。

必ず起こるとされている南海トラフ地震に備えて、私たち教師が「堺市の学校現場で何ができるか考えなくてはならない」と呼びかけているように感じた。

この視察を通して学んだことをグループメンバーと共有し、本校の「教育課題研究支援」の研究の目的でもある「様々な個人的背景のある生徒（個別）がコミュニティーという枠（協働）の中で『防災』『命』を学び、主権者として成長し得ることを実証することで、今後の教育活動の一つの手法としたい」という目標の達成につなげたい。



大川小学校・震災遺構

(2) 「特別活動を中心とした取組」

○第2学年 宿泊訓練（防災キャンプ）

日時：令和6年7月3日（水）～7月4日（木）

講師：元石巻西高校校長 齋藤幸男氏

1日目（13：00～16：30）

場所：Asue アリーナ大阪 体育館サブアリーナ

内容：「避難所運営」のワークショップ



避難所設置のワークショップの風景

避難所設置を生徒だけでするとしたら？自ら考えて、計画する試み。

保護者も参加した。

2日目（9：00～11：00）

場所：南港ATCホール コンベンションルーム

内容：「災害発生直後の課題」のワーク



災害発生直後、優先順位は何か？想定できる課題を洗い出し、解決策を立てるワークショップ。その後、将来に備え、子どもたちが住む三国丘校区の課題を検証し、今からできる減災への取組について話し合った。保護者と地域の方も参加した。

次年度の修学旅行は、東北・東京を目的地として計画している。

(3) 「三国丘中学校区 青少年健全育成協議会」

映画会「有り、触れた、未来」上映会

令和2年度から活動を休止していた三国丘中学校区・青少年健全育成協議会を今年度から再開した。

中期的活動目標を「防災」とし、防災関連の映画「有り、触れた、未来」を3月2日（日）フェニーチェ堺・小ホールで上映会を開催した。

防災教育を青少年健全育成協議会の中心に位置付

けた理由は、二つある。

一つ目は、幼小中連携と学校群としての取組の一つとして、地域において最大の関心事である防災活動に、地域の子どもたちが関わることで、彼らの育成に大きく寄与すると考えたからだ。従来の、青少年健全育成協議会の主な活動は、「〇〇フェスタ」と称される、児童生徒のリクリエーションの場として設定されていた。児童生徒と地域住民、保護者との交流・交歓の場としては適しているものの、一歩踏み込んだ教育的なアプローチが関係者から望まれていた。青少年の健全育成を前面に出しながら、地域に関わることで、校区の課題に貢献することなどにより、子どもたちの「生きる力」「未来の社会を創る力」を育むことが期待された。

二つ目は、地域の力である。発災時に住民の命を救うことが出来た地域と救うことが出来なかった地域の差は、日頃からの地域活動や防災活動にあると言われている。中学校校区で取り組む青少年健全育成協議会の意義は大きい。

《映画について》

映画「有り、触れた、未来」の原案は、本校に講師として招聘した元石巻西高校校長の齋藤幸男氏の著作「生かされて生きる～震災を語り継ぐ～」である。震災関連の映画であるが、津波や地震のシーンは一切ない。本作の監督を務めた山本透氏の想いは震災から「命」へと繋がったのだろう。

この映画は、コロナ禍に企画し制作されなければ



ならなかった。あの頃、映画や演劇、音楽など芸術全般に関わる人々の創作活動まで制限され、その苦悩から、山本監督の仲間である俳優の中にも「自分の命を絶つ」という表現者

として決してとってはいけない表現手段を選んだ者もいたようだ。「命」について考えさせられる日々、彼はこの映画の原案である書籍「生かされて生きる～震災を語り継ぐ～」に出会う。「有り触れる」ことを大切にし、目の前の家族や友人を大切にし、人と人とのつながりを信じて生きていく。この本には彼の想いが描かれているようだった。「困ったときにはお

互い様」の精神、支え合いながら懸命に生き抜いてきた人たちのエネルギー。立ち止まって前に進めない人たちに「大丈夫だよ」と、優しく寄り添ってあげられる映画になった。手をつなげばきっと景色が変わる、景色が変わればきっと世界が変わる、誰かとしっかり手をつないで生きてほしいというメッセージを彼はこの映画に想いを込めている。

4 成果と課題

防災についての意識や取組に対する熱量には、地域や個人によって大きく異なる。震災を経験した地域とそうではない地域では、自ずとその取り組み姿勢に差が生じる。しかし、直面する大地震のリスクを、私たちはしっかりと認識し、その日に備えなければならない。まず始めに私たちが持つべきものは、絶対的な当事者意識ではないか。その獲得のための最初の一步として、「防災という教育を通して命を学ぶ」とした取組を校内の研修や子どもたちだけの学習に留まらず、常に地域や保護者とともに経験し学ぶことができたことは、大きな成果である。一方で中学生の地域との関りが希薄であることの解決策や2つの小学校校区の防災訓練を同日に実施するための手立てなどは未解決であり、これからの大きな課題である。

5 次年度に向けて

○安全を守るのではなく、命を守る！

学校管理下で起きる様々な事案は、子どもたちの安全・安心を守ることとされている。しかし、大規模地震や津波、大型台風等などの大災害の際には、「安全」ではなく、「命」を守らねばならない。その意識改革は、一日にはならず、継続した取組と具体的な活動によって成し遂げられる。本校は、上町台地の最南端にあり、堺市にあっては浜からの被災者を受け入れる地域である。自分の命を守り、他者の命を守ることが出来る子どもたちの育成に、本研究の結果をつなげていきたい。

○Sapere aude! (イマヌエル・カント)

<自分の知識を使う勇気を持とう！>

子どもたちには、「命とは何か」など、答えのない問いを自ら立て、対峙し、実践することを期待したい。本質的な問い(哲学)を持つことで、見えてくる風景がある。中長期での研究を進めたい。

【参考・引用文献】

- ・国土技術研究センターHP より
（出典）内閣府「我が国で発生する地震」などを
参考に作成
- ・文部科学省（令和5年6月16日）新たな教育振
興基本計画【概要】（令和5年度～9年度）
- ・中学校学習指導要領（平成29年告示）解説
総則編 付録6より
- ・齋藤幸男著（2018年6月3日）「生かされて生き
る～震災を語り継ぐ～」河北新報出版センター
- ・齋藤幸男著（2024年3月11日）「生きとし生ける
もの - この国での災害との向き合い方」学事出版
株式会社
- ・西條剛央著（2021年2月14日）「クライシスマネ
ジメントの本質・本質行動学による3.11 大川小
学校の事故の研究」山川出版社
- ・渡部竜也（2019年9月14日）「主権者教育論」春
風社
- ・カント（1974年6月17日）「啓蒙とは何か」岩波
文庫
- ・山本透監督, 有り触れた未来, 桜庭ななみ, 杉本哲
太, 手塚理美, 2023, Atemo

社会の中で人とつながり、より良く生きる子を育てる総合的な学習の実践

堺市立赤坂台中学校・堺市立新檜尾台小学校

代表校長 堺市立赤坂台中学校長 藪上 智行

堺市立新檜尾台小学校長 古谷 俊之

堺市立赤坂台中学校教諭 畠中 悠輔

堺市立新檜尾台小学校教諭 門田 義彬

1. はじめに (問題の所在)

本研究の目的は、赤坂台学校群の目標である「社会の中で人とつながり、より良く生きる子」を育てる総合的な学習の時間（以下、総合）の実践を提案することである。

本市では、学習指導要領で示された3つの資質・能力を子ども自身が多様な他者とつながりながら学校教育の各教科で育み、家庭教育や社会教育の場において様々な主体と協働・連携しながら実社会と結び付いて発揮する「総合的な学力」の育成をめざしている。（図1）

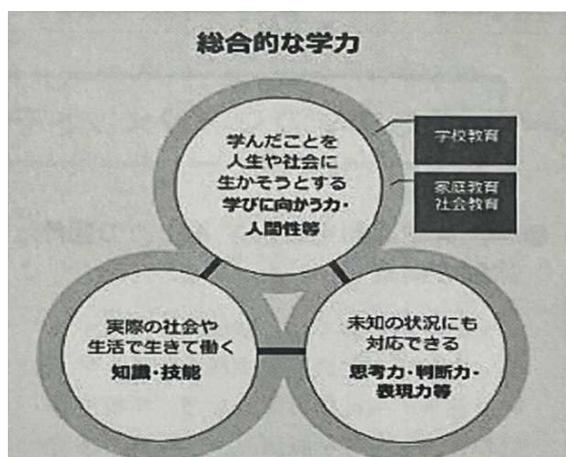


図1 堺市がめざす「総合的な学力」の育成

この「総合的な学力」を育成するため、これからの堺の学びとして、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、探究的な学びの充実をめざして、中学校区を構成する小・中学校を学校群という1つの単位として捉え、学校群で授業改善、カリキュラム改善、それらを支えるマネジメントに取り組む。（図2）来年度から全校実施の予定であり、赤坂台学校群（赤坂台中学校・赤坂台小学校・新檜尾台小学校）は、今年度モデル事業として先行実施している。

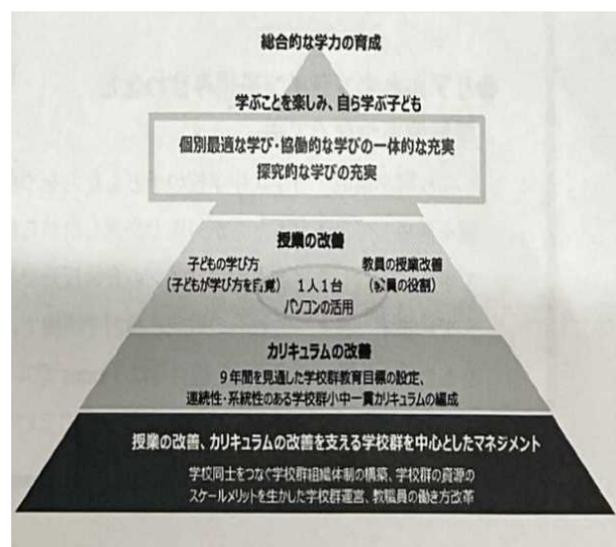


図2 これからの堺の学び

赤坂台学校群の目標は「社会の中で人とつながり、より良く生きる子」の育成である。この目標を達成するために、授業研究や教員研修、体育を中心として教科連携に取り組んできた。本稿では、そのなかでも総合の取り組みを取り上げる。

学校群として総合に取り組むにあたって、各小学校と中学校の総合に取り組む内容に一貫性を持たせ、系統立てて実践する必要がある。本市がめざす「総合的な学力」の育成は、短期的に育成できるものではなく、長期的に育成をめざすものである。また、カリキュラムに一貫性をもたせることで、子どもたちの成長の軌跡を見取りやすくなり、教員としても研究成果の蓄積により高度な実践が可能になる。

本稿では、次の手順で論を進める。2では、赤坂台学校群で今年度取り組んだ総合の実践を示す。3では、今回の東北方面での研修成果を示す。4では、東北研修の成果を生かした授業実践を示す。5では、研究成果と課題、今後の展望を述べる。

2. 学校群で今年度取り組んだ総合の実践

今年度の学校群としての総合は、両小学校3年生～6年生と中学校の年間カリキュラムを新たに組み直し、そのうえで授業実践を行った。具体的には、3校の総合をマネジメントする専科教員が、両小学校5年生・6年生の全ての授業をT1として、中学校2年生の授業の一部をT2として担当し、授業実践を行った。そこでは主に防災やSDGs（環境）という内容で探究活動をした。また、学校群での合同防災教育を学期に1回取り組んだ。（表1）

表1 赤坂台学校群 総合（防災教育）の実践

学期（月日）	取り組み	内容
毎週・毎月	総合の授業	専科教員が各学校で授業
1学期 7月5日	防災講演会	防災についての講演会
2学期 11月21日	防災体験会	防災についての体験会
3学期 3月7日	総合学習発表会	総合の学習成果を発表

1学期は、防災講演会を実施した。南消防署予防課の方の講演を聴いたのち、中学生と小学生の混合グループで防災について議論を深めた。

2学期は、防災体験会を実施した。（図3）南消防署予防課や南区自治推進課の協力のもと、毛布搬送や心肺蘇生、消火器訓練など防災の取り組みを体験し、1学期の学びがさらに深まった。

3学期は、総合学習発表会を実施した。1年間の総合の学習成果を外部に発信し、学校群の目標を達成する機会を設けた。



図3 2学期に実施した防災体験会の様子

3. 東北方面での研修成果

防災教育に取り組むなかで、教員も防災について学びを深める必要がある。

11月6日～8日にかけて東北方面へ研修に行った。今回の研修は、8日に開催された全国小学校生活科・総合的な学習教育研究協議会が主催する岩手・盛岡大会に参加すること（図4）の他に、東日本大震災で被害を受けた宮城県の気仙沼市にも向かった。

そのなかでも、気仙沼市立階上中学校の総合の授業を見学させていただいたこと、東日本大震災遺構・伝承館を見学したこと、小学校の総合の岩手・盛岡大会で学んだことを主に取り上げる。



図4 岩手・盛岡大会に参加した様子

まず、気仙沼市立階上中学校を取り上げる。階上中学校は、東日本大震災で大きな被害を受けた経験から、総合を活用して3年間を見通した防災教育に力を入れている学校である。また、震災直後、避難所となっていた体育館で行った卒業式のシーンが放映され、代表生徒による答辞が多くの人の心を打った学校でもある。

階上中学校では、体験学習と個人探究学習を織り交ぜながら、防災・減災を基盤とした取り組みを推進しており、1年生では「地域再発見～地域の魅力について知る～」、2年生では「地域課題～地域の課題と向き合う～」、3年生では、「地域貢献・参画～視野を広げて考える～」を探究課題に設定している。体験学習も1年生から3年生にかけて、地域巡検や震災遺構の訪問などを実践している。地域との連携にも力を入れていて、自治会主催の防災訓練に参加したり、避難所初期設営訓練も生徒たちがマニュアルを作成したりして防災・減災に備えている。（図5）他にも、近隣にある東日本大震災遺構・伝承館に、希

望する生徒が語り部として精力的に取り組み、大学等の外部機関と連携して学びを深めている。授業参観では、中学3年生の総合の授業で自分の設定したテーマについて探究している様子を見学できた。生徒が持参していたポートフォリオには中学1年生から学習を積み重ねてきた様子が見て取れた。その後、語り部として活動している生徒の質の高い発表を聴くことができた。最後に、階上中学校の先生方から総合の全体計画や、取り組んでいる防災教育について説明していただき、今後の取り組みに向けて示唆を受けた。



図5 生徒作成のマニュアルと避難所初期設営訓練

次に、東日本大震災遺構・伝承館(向洋高校旧校舎)を見学した。これは、将来にわたり震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続ける目に見える証として活用し、気仙沼市がめざす津波死ゼロのまちづくりに寄与する目的で当時のまま残されている。校舎の至る所に津波が襲った痕跡が残されており、心に刺さる場所だった。(図6)本校の生徒が東北大震災をより身近に感じることができる教材になると考えた。



図6 東日本大震災遺構・伝承館(校舎3階)

最後に、全国小学校生活科・総合的な学習教育研究

協議会が主催する岩手・盛岡大会を取り上げる。大会主題は、『「いかす」「わかる」をてんかいうる～未来をつむぐひとづくりをめざす生活科・総合的な学習の授業～』である。今大会で学んだことは以下の3点である。1つめは、小学校に留まらず、小学校の学習を中学校や高校にもつなげていく必要があることである。2つめは、学校教育目標に掲げる生徒像を軸に総合の時間を計画することである。3つめは、教室の学びを社会とつなげて、生徒の自己肯定感を高めるように導くことである。以上、3点が特に印象に残り、本校における職員研修でも共有した。

4. 東北研修の成果を生かした授業実践

2月12日、校内研究授業で総合の授業を実践した。対象は、赤坂台中学校2年1組(生徒数37名)で、学校群の総合担当(門田)と赤坂台中学校の総合担当(畠中)のチーム・ティーチングの形式で実践した。(図7)以下、授業の実践内容を示す。(表2)



図7 総合の授業実践の様子

表2 実践した授業内容(1時間)

時程	内容
導入 畠中	東日本大震災について確認する。
展開Ⅰ 畠中	「なぜ、東日本大震災では大きな津波が発生し、被害が大きくなったか?」という問いに対して社会と理科の視点で探究、共有する。
展開Ⅱ 門田	東日本大震災遺構・伝承館の紹介をした後、「災害後でも住み続けたいまちはどんなまちか?」という問いから復興について考える。
まとめ 門田	階上中学校の卒業式の答辞を視聴した後、学年合唱で歌った「群

	青」の歌詞を書き写させ、歌詞の意味を読み取らせる。
--	---------------------------

授業後、授業検討会を行った。(図8) 展開Ⅰの時間が押しすぎてしまい、展開Ⅱで十分な時間を確保できなかったことなどが課題としてあがった。しかし、総合の授業の具体像を小・中学校の教員に示すことができ、生徒も前向きに授業に取り組むことができた。



図8 授業検討会の様子

5. 研究の成果と課題 (今後の展望)

成果は学校群の総合の取り組みを前進させることができたことである。今回の東北研修で学んだことを、授業やカリキュラムデザインで生かすことができた。また、学校群のモデル事業として中学校2年生と両小学校5年生が防災を軸に連携することができ、赤坂台学校群の目標に近づくことができた。(表3)

課題は全学年の総合で連携できなかったことである。今回は、中学校2年生と両小学校5年生を中心に取り組みを進めたが、今後は他の学年でも連携を深めていきたい。そのため、今年度の反省を生かして、各校のこれまでの総合的学習のテーマを共有し(表4)、来年度に向けてカリキュラムを作成する必要がある。今後、今回の実践が学校群の目標である「社会の中で人とつながり、より良く生きる子」の育成につながったのか、学校アンケートや総合的な学力調査(量的分析)や生徒の記述式アンケート(質的分析)の両面から分析していく。

表3 今年度の総合の取り組みに対する生徒の感想

学校	感想
赤坂台	防災中心の授業を受けてみんなで協力し合う姿勢や防災の知識などたくさんのことを知れたと思います。赤坂台学校群の活動も防災

中学校	に役立っていて地域全体で頑張っているんだなと思いました。私も地域の人たちにしっかり挨拶をしていざという時、ちゃんと協力し合えるようにしていきたいです。自助に関してももっと情報を仕入れて自分に合う防災バックづくりや小中学生にできることを増やしていきたいなと思いました。
赤坂台小学校	私は、最初、SDGsのことや、防災などの大事なことは、なにも気にしていませんでした。だけど、この一年間勉強して、SDGs、防災のことを学べたし、いま私たちがいる地球に何が起きているのか、考えるようになりました。
新檜尾台小学校	地震など体験したことないのに、突然怖くなったり、しんどい時もあったけど、防災について学ぶと安心したような気持ちになりました。学べば学ぶほど気持ちがワクワクしてきて、人に教えたくくなって、防災体験会ではすごく人に説明しながら気持ちよかったです。

(赤坂台学校群 172名の生徒の感想から抽出)

表4 今年度(R6年度)と来年度(R7年度)の赤坂台学校群の総合的学習のテーマ

小学校	赤坂台小学校		新檜尾台小学校	
	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度
3年生	まちづくり	まちづくり	まちづくり	まちづくり
4年生	環境・国際	環境・国際	環境・国際	環境・国際
5年生	環境・国際	防災	防災	防災
6年生	キャリア	キャリア	キャリア	キャリア

中学校	赤坂台中学校	
年度	R6年度	R7年度
1年生	障がい者理解 堺の学習	障がい者理解 堺の学習
2年生	防災教育 キャリア	防災教育 キャリア

3年生	環境・国際 SDGs 進路選択	環境・国際 SDGs 進路選択
-----	-----------------------	-----------------------

「学びのコンパス」・「堺 STEAM ブック」の活用による授業の改善

～学びの共同体をベースにした「浜中クローバー」の取り組みと、校内研修の充実～

堺市立浜寺中学校 学力向上委員

1. はじめに (テーマ設定の理由)

本校では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け今年度の「学校経営方針」に、「学びの共同体」をベースにした、探究型・個別最適な学びの確立にむけた授業改善」を掲げ、校内研修の充実に取り組んでいる。令和3年度より学びの共同体をベースにした「浜中クローバー」に取り組みはじめ今年度で4年になる。毎年度多くの教員が入れ替わっていることもあり、どのようにつなげていくか試行錯誤しながら実践を行っている状況が続いている。教員に向けて行ったアンケートからは取り組むなかで、「どうすれば、生徒たちが主体的に取り組むか」ということと「どのような課題設定を行うか」について悩んでいる教員が多いことがわかった。生徒たちの「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け今後も継続できる取組にしていく必要がある。

また、今年度、堺市教育委員会の「学びのコンパス」・「堺 STEAM ブック」の作成を受け、本校の「浜中クローバー」の取り組みと合わせて実施することで、自分自身や他者、社会の豊かさのために自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動できる資質・能力を生徒たちが身に付けることができると考えた。教員の授業力の向上が必要であるが、経験年数の浅い教員も多いため、研修の充実が喫緊の課題となっている。

2. 研究内容

課題の解決のために各学年、各教科の教員で構成された学力向上委員会を立ち上げた。

学力向上委員会の教員を中心に①生徒たちの学んでいる様子から課題の共有、②学年の取組、③教科間での改善計画、④実行(公開授業や提案授業)、⑤生徒たちの学びへの見取り、⑥アンケートによる評価とその内容の共有、⑦改善のための提案を検討する。

また、教員が問題意識として持っている「どうす

れば、生徒たちが主体的に取り組むか」、「どのような課題設定を行うか」について研究をすすめるために先進的な研究校の視察を行い、『主体的・対話的で深い学び』の実現に向け『学びの共同体』をベースにした、探究型・個別最適な学びの確立にむけた授業改善」の充実を図る。教育環境や授業実践、生徒たちとのかかわり方等、研究校の取り組みを実際に視察することで教員間のイメージを共有するために知見を集めた。

3. 具体的な研究方法、調査方法

(1) 学力向上委員・学力向上の会

学期ごと公開授業研究会・授業協議会にむけて学力向上委員会を開催した。また、課題について、教員間で学び考えるために学力向上の会として教員の研修会を設定した。

(2) 今年度の研修について

- ・教員全員が一人一回以上の授業を公開する。同時に撮影を行い、後から見られるように Teams にアップロードを行った。
- ・学期に1回、こどもの学びの事実をリフレクションし、全ての教員で協議をする提案授業・協議会を実施する。授業協議会後には各回に講師の先生に来ていただき、講評・講演を行っていただく。また、研修後、教員に向けてアンケートを実施し内容の共有・改善を行う。

〈6月 第1回公開授業研究会・授業協議会〉

- ・3, 4限目を公開授業
- ・5限目に提案授業(2年生 英語科)
- ・講評: 堺市教育センター

岡本 純子 指導主事

〈11月 第2回公開授業研究会・授業協議会〉

- ・3, 4限目を公開授業
- ・5限目に提案授業(3年生 音楽科)
- ・講評: 三重大学教育学部

教授 岡野 昇 先生

〈2月 第3回公開授業研究会・授業協議会〉

- ・3, 4限目を公開授業
- ・5限目に提案授業（1年生 数学科）
- ・講評：関西大学教育推進部

教授 山田 剛史 先生

(3) 先進的な学校の視察

- ・12月 福井県 福井市明倫中学校
「自立した学び手として、他者や社会と自らの学びをつなぐ生徒の育成」
- ・2月 東京都 足立区立六月中学校
文部科学省「リーディングDXスクール」事業

4. 成果

(1) 研修を行った後の教員の変化

2月に行った教員へのアンケートでは「体育の授業で、ICTを使用し自身の動きを客観的に見ることができ、子どもたちが主体的に取り組み、その活動をクローバーで実施することで対話的な学びにつながった」や「課題を使い分け、レベルの高い内容を行うことで生徒自身が自然と学びに向かうことができていた」、「生徒に対して一問一答で終わるのではなく、仮説をどのように証明するのか、なぜそう考えたのかを生徒に説明させるなどして学びを共有、深めることができた」という教員の取り組みの変化があった。

授業に向き合えず寝てしまう生徒が減ったことや授業が終わった後に、授業の内容を生徒同士で話続けている姿が見られた。また、授業での課題が終わらなかった時に「家で続きやっていた」「休み時間にやるからちょっと待って」という声もあり主体的に自ら学習に取り組む様子が見られた。

(2) 先進的な学校の視察より

【福井市明倫中学校】

・校内は清掃が行き届いており、廊下や教室には生徒たちの成果物や、写真が所狭しと飾られていた。それぞれに工夫が凝らされており生徒同士、教員と生徒の関係の良さが見えた。

・ノーチャイムであるが、生徒たちは切り替えを行っていた。授業の始まりが教員の大きな声の挨拶などではなく、動画を見せたり、静かに授業のめあてを語ったりすることで静謐な空気感をつく

りながら授業に入ることができていた。また、生徒も教員も授業の中で「聴く」という姿勢がみられ、聴き合う学びが印象的であった。

・教員が全学年の授業を担当する「縦持ち」を実施しており、教員間の生徒理解が進んでいた。学年を複数の教員で担当するので、授業について話し合う機会ができ、教員間の連携がとれている。また、研究協議では授業の現状に満足せずさらに授業を探究していく姿勢がみられた。

【足立区立六月中学校】

・ICT委員会を校内で立ち上げ、授業で行った実践や研修はクラウドで共有されていた。毎月、研究会を行い、相互に授業参観しやすい風土がつけられていた。教員同士が学び合うところから授業が変わり生徒が変わったという報告が印象的であった。

・公開授業ではすべての授業でICTを活用した授業実践を行っていた。ICTを活用することで、生徒の活動時間が多く、また、生徒自身が学び方を選んだり、他者の意見を共有したりすることで学びを深めている様子が見られた。

5. 来年度に向けて

(1) 生徒・教員の関係性を深める

生徒同士の関係をふかめるために授業や行事、掲示物などから生徒同士がつながる取り組みを行う。また、教員の生徒への理解を深めるために授業での見取りやその共有を行う。

(2) 教員同士の学び合いの充実にむけて

学年や教科に関係なく授業を互いに参観しあえる環境と仕組みをつくり学校全体で課題の解決に取り組むたい。

(3) さらに研究をすすめる

「浜中クローバー」の取組を改善していくために「探究」と「ICTの活用」という観点について先進的な実践を行っている学校を視察し、さらなる研修をし、全教員と共有していく。

クラウド共有による他者参照を生かした授業研究の推進

—M-GTA 分析による概念生成を通して—

堺市立八上学校 教諭 岡田 憲典

1 研究テーマ設定の理由

1 現在の教育の動向から

中央教育審議会（2022）では「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」が策定され、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿や、ICTの活用に関する基本的な考え方が整理された。

「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方のなかでは、次の2点が明示されている。

- ①学校教育の基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠なもの
- ②これまでの実践とICTとを最適に組み合わせていく

教員は、「令和の日本型学校教育」の実現に向け、児童の実態をふまえたICT活用の指導力が求められている。

2 本市のICT活用に関する課題

文部科学省の調査によると、堺市は全国と比較しても教員のICT活用指導力に課題があることが明らかになっている。

教職員を対象にした令和5年度のICT活用指導力に関する調査において、「児童生徒同士がやりとりする場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか」の項目で、「週3回以上」と回答した教職員の割合は、全国平均で小学校が40.0%、中学校が33.7%であった。それに対して、堺市平均では小学校が31.5%、中学校が32.6%にとどまっている。令和5年度の第2回堺市総合教育会議における資料及び議事録によると、児童生徒を対象にした1人1台パソコンの活用に関する調査の結果、「週1回以上は授業で活用している」と回答した割合は、小学校で94.6%、中学校で81.1%にとどまっており、児童生徒用パソコンを活用していない教

員への直接のアプローチの必要性が指摘されていた。

3 勤務校のICT活用に関する課題

勤務校における現状を把握するために、ICT活用指導力にかかわるアンケート調査を令和5年度の10月に実施した。調査は、「できる」「ややできる」「あまりできない」「できない」のうち、最もよく当てはまるもの1つを選ぶ四件法で実施し、分析のために最肯定を4点、肯定を3点、否定を2点、最否定を1点として、平均点と標準偏差を整理した。（表1）

表1 令和5年9月時点の質問紙調査の内容と結果（n=11）

番号	質問内容	R5/10月 平均点	R5/10月 標準偏差
1	児童は問いを持ったり、課題を発見を明確にするために児童用PCを活用していますか。	2.64	0.64
2	児童は児童用PCを使って友だち同士で意見や作品をみたり、比べたりして考えていますか。	2.82	0.83
3	児童はドリルパークやTeams音読課題等を活用して、自分の課題に応じた学習をしていますか。	3.00	0.00
4	児童はグループで話し合っって考えをまとめたりするときに、スクイメニューやOffice365等を活用して、共同編集をしていますか。	2.18	0.83
5	児童はタイピングによる文字入力やファイルの保存や提出などの基本的操作ができますか。	2.91	0.67
6	児童はインターネットを活用して情報収集する際に、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択できますか。	2.82	0.57
7	児童は発表ノートやOffice365等を活用して、調べたことや自分の考えを整理していますか。	2.91	0.79
8	児童は目的に応じて自らの学び方を選択できますか。	2.73	0.45

校長、主幹教諭、筆者の3名で表1に示される調査結果の考察を行い、平均点が低い項目や標準偏差に広がりがある項目に焦点化して、課題解消に向けたターゲットを精査することにした。

特に、設問2と4に関して課題解消が必要だと考え、本実践課題研究で進めていくキー

ワードを「他者参照」「クラウド共有」の2つに設定することにし、研究テーマを「クラウド共有による他者参照を生かした授業研究の推進」と設定するに至った。

2 研究の目的

勤務校の現状と課題から、授業においてクラウド活用を促進する要因を整理する必要性がみえてきた。

そこで、クラウド共有による他者参照を生かした授業研究の推進に必要な教員の促進要因を明らかにすることを研究の目的として設定した。

3 研究内容

1 研究の計画

教員がどういった促進要因のもとで授業でクラウド環境を使いたくなっているかについて明らかにするために、インタビュー調査をもとに M-GTA 分析を実施し、促進要因にかかわる概念図を作成することをめざした。

研究手法について検討していく過程では、木下（2003）は GTA 分析の課題の克服をめざして、データを切片化せずに文脈の深い解釈から直接概念を生成する M-GTA を提唱しており、本研究でめざす組織全体における促進要因を調べることに親和性が高いと考えた。

これらの検討をふまえ、M-GTA 分析の手順に則り、①ニーズの把握、②授業の検討、③授業の実施、④授業の省察、⑤インタビュー、⑥逐語録の比較、⑦共通点を概念化、⑧カテゴリ分けの過程で研究を進めるように計画を立案した。

2 クラウド共有を活かした授業実践の創出

ニーズの把握及び授業の検討については、鈴木（2015）の「ニーズ分析」を参考とし、一人ひとりの先生方がどのような授業づくりをめざしているのかを把握し、勤務校の研究テーマと照らして授業を検討した。

授業の実施及び授業の省察については、秋田（2020）の「教育実践の振り返りと教員間の議論のための4つの作法」を参考とし、児童の姿からわかることなどの事実をもとに省察できるように働きかけた。

令和5年度は第1学年の道徳「二わのこり（友情・信頼）」、第3学年の国語「三年とうげ」、第5学年の算数「単位量当たりの大きさ」を含む9つの公開授業を全学年で実施した。

3 実践の省察及びインタビュー

概念生成にむけたインタビュー調査は、M-GTA 分析のレギュレーションに従い、管理職や教員・SC など学校組織における多様な職務の18名（表2）を対象として、実施または参観した授業について以下の①～③のインフォーマルな質問に回答する形式で実施した。

- ① うまくいったことはなにか
- ② むずかしかったことはなにか
- ③ これからどんなことができそうか

表2 インタビュー対象者の属性

暗号化	実習校における主な職務
A	校長
B	教頭
C	主幹教諭
D	生徒指導主事
E	研修主任
F	SC
G	養護教諭
H	学年主任
I	学年主任
J	学年主任
K	学年主任
L	学級担任
M	学級担任
N	学級担任
O	学級担任
P	支援学級担任
Q	専科指導
R	専科指導

4. 促進要因に関する概念の生成に向けて

新しい概念を生成するための逐語録の比較に関して木下（2007）は、「定義欄の内容に照らして、類似例かどうかを判断する」、「同じデータ部分を2つ以上のワークシートの具体例として利用すること」を述べている。

これに則り、3で実施したインタビューを逐語録に起こし、2つ以上の具体例が類似点として現れた場合には共通点として検討し、それぞれの文脈を考慮して新しい概念として生成することとした。

5 促進要因の概念図の生成の結果

インタビューで得られた逐語録をもとにM-GTA分析を行った結果、クラウド活用の促進要因として「組織文化的な要因」「環境的な要因」「阻害要因への対応」「施策的な要因」「探究的な要因」の5つのカテゴリと22の促進要因を導出した。

これを木原ら（2011）や草本ら（2024）の先行研究と比較したうえで、インタビューで得られた逐語データの関係性を明らかにし、概念図を生成した。（図1）

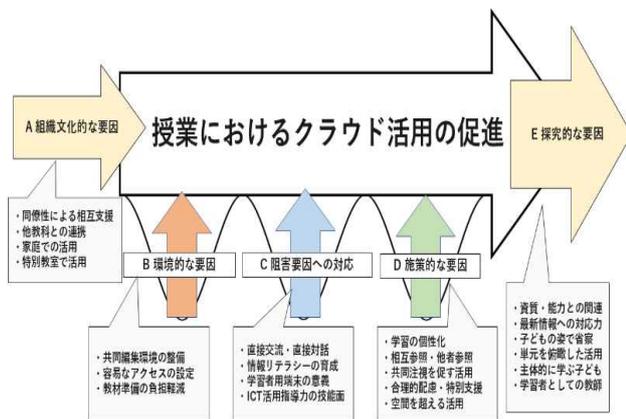


図1 教員が授業におけるクラウド活用を促進しようとする要因の概念図

6 概念図をもとにしたアクションリサーチ

M-GTA分析の手順に則り、図1で示した概念図を使用して筆者が授業者となったり、授業伴走を行ったりする形で、令和6年度の5月～10月にかけて、第2学年 生活「町探検

の様子を報告しよう」、第4学年 総合「災害から身を守ろう」、第6学年 国語「デジタル機器と私たち」を含む9つの公開授業を全学年で実施した。

7 促進要因の概念図の効果検証

本実践課題研究による、実習校の教職員の意識変容を明らかにするために、1.3で述べた質問紙調査を再度実施した。（表2）

なお、調査時期は、促進要因に対する介入前の質問紙調査が2023年10月で、促進要因に対する介入後の質問紙調査が2024年10月である。

表3 質問紙調査の結果
(R5年度 n=11, R6年度 n=14)

番号	質問内容	R5/10月 平均点	R5/10月 標準偏差	R6/10月 平均点	R6/10月 標準偏差
1	児童は問いを持ったり、課題を発見を明確にするために児童用PCを活用していますか。	2.64	0.64	2.92	0.76
2	児童は児童用PCを使って友だち同士で意見や作品をみたり、比べたりして考えていますか。	2.82	0.83	3.42	0.76
3	児童はドリルパークやTeams音読課題等を活用して、自分の課題に応じた学習をしていますか。	3.00	0.00	3.08	0.76
4	児童はグループで話し合っていて考えをまとめたりするときに、スカイメニューやOffice365等を活用して、共同編集をしていますか。	2.18	0.83	2.83	1.07
5	児童はタイピングによる文字入力やファイルの保存や提出などの基本的操作ができますか	2.91	0.67	3.17	0.80
6	児童はインターネットを活用して情報収集する際に、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択できますか	2.82	0.57	3.00	0.58
7	児童は発表ノートやOffice365等を活用して、調べたことや自分の考えを整理していますか	2.91	0.79	3.08	0.86
8	児童は目的に応じて自らの学び方を選択できますか	2.73	0.45	2.92	0.76

これらの結果をもとに量的検証として、対応のない t 検定を実施したところ、有意水準 5%以下の p 値を示したことから、生成した促進要因に基づいたアクションリサーチに一定の成果があることが示唆された。

さらに質的検証では、筆者が介入していない授業実践について 4 名の教員へのインタビュー調査を実施したところ、生成した概念図との相関がある回答が得られた。

4 研究の成果と課題

本研究では、学校組織全体への働きかけを行い、18 名の多様な職務の教員に対して行ったインタビュー調査結果から、授業においてクラウド共有や他者参照を活用することに向けた促進要因を整理することができた。

さらに、その効果検証については質的検証として 4 名の教職員へのインタビュー、量的検証として延べ 25 名の教職員の意識調査を行った。これを経年で比較したところ、それぞれ一定の成果を確認することができた。しかし、本研究は全数調査ではなく抽出調査 (R 5 年度 n=11, R 6 年度 n=14) で実施したため、十分な量的なデータを得たとは言い難く、結果の一般化を図るには至らなかった。

クラウド共有をつかった授業を全学年で実施できたこと。また、教員の意識を中心に児童の様子や学習活動との関連について議論したことを踏まえて促進要因を調査できたことについては、一定の意義があったと考えられる。さらに、2 年間にわたって、継続的にかかわることができる内部者の立場から本研究を進めることができたのも、本研究の成果の一つだと考える。

今後は、本研究で明らかになった「クラウド共有や他者参照を活用しようとする促進要因」が、他の学校においても適用が認められるのか等について引き続き検証を行うと同時に、全ての教員が児童の実態をふまえ、その学びのねらいや目的に応じて、クラウド共有や他者参照を効果的に活用できるように支援

を進めていきたい。

【参考・引用文献】

- ・秋田喜代美 (2000) 『アクションリサーチのすすめ [教育 Today 第 253 号]』, ベネッセ研究所
<https://www.crn.or.jp/LIBRARY/TODAY/0006.HTM> (最終参照 2025/ 2 /28)
- ・木下康仁 (2007) 『ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』, 弘文堂
- ・木原俊行, 野中陽一, 堀田龍也, 高橋純, 豊田充崇ほか (2014) 『教師たちの ICT 活用に対する熱意に影響を及ぼす要因のモデル化-日英の教師たちの実践史の比較分析を通じて-』日本教育工学会論文誌, 38 (2) :157-165
- ・草本明子, 長縄正芳, 水谷年孝, 高橋純 (2024) 『クラウド環境における 1 人 1 台端末活用の促進要因の事例分析, 日本教育工学会研究報告集, 第 1 号, p. 90-97
- ・鈴木克明 (2015) 『研修設計マニュアル: 人材育成のためのインストラクショナルデザイン』, p. 81-82, 北大路書房
- ・令和 3 年 1 月 26 日中央教育審議会『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ~すべての子供たちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと協働的な学びの実現~ (答申)』
https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf (最終参照 2025/ 2 /28)
- ・令和 5 年度 第 3 回堺市総合教育会議 (令和 6 年 2 月 9 日開催) 【資料 2】学校における ICT の活用
https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/gyosei/shingikai/shichokoshitsu/kikakubu/sakaishisougoukyouikukaigi/kaisai_jyukyoku/76035720230912090131131.files/shiryoku2.pdf (最終参照 2025/ 2 /28)

小・中学校のめざすこども像を見通して教育活動に取り組むために ～視覚的ツールの開発と活用～

堺市立久世小学校 教諭 松阪 一樹

1 研究テーマ設定の理由

1 「小中のめざすこども像」の共有に関して
文部科学省は、「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」（平成28年）において、小中一貫教育が求められる背景・理由として、「平成18年に教育基本法が改正され、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養う」という義務教育の目的が定められ、続く平成19年の学校教育法の改正において、小・中学校共通の目標として義務教育の目標規定が新設されたこと」を挙げ、そういった法令上の要請と相まって、「小学校教員は、中学校を卒業するときのこどもの姿をイメージしながら教育活動に取り組むこと」、「中学校教員は、小学校のこどもたちの姿を知ったうえで指導に当たること」の重要性を示している。

2 A小学校の「小中のめざすこども像」に対する意識の現状

小中一貫教育の現状を知るために、管理職から依頼を受けた主幹教諭が実施した「小中9年間・校区共通目標（めざすこども像）に関するアンケート（4件法）」の結果では、「校区共通目標（めざすこども像）を意識して教育活動を行うことは必要だと思う」という設問に対する肯定的な回答率は約97%と高かった。一方、「私は、校区共通目標（めざすこども像）を意識して教育活動を行っている」という設問に対する肯定的な回答率は約15%と低かった。

校区共通目標（めざすこども像）を見通して教育活動に取り組むことの必要性を感じているものの、実際に取り組む教員が少ないという課題があることが伺えた。

2 研究の目的

田村（R6）は、学校の教育目標を具現化するためには、教職員一人ひとりが、学年・学級経営、校務分掌等の年間計画を策定する際、学校の教育目標と連動するように活動計画を立案するとよいと述べ、高野・中井（H30）は、教師自身が目標の具現化のために、学習活動、指導の手立て、こどもの評価等が見える化、意識化できるツールを活用することの有用性を示していた。

そこで、教員が校区共通目標（めざすこども像）を意識して教育活動に取り組むため、教員自身が目標に基づいて年間指導計画を検討・実施・評価できる視覚的ツールを開発し、実践を通して効果検証を行うこととした。

尚、著者は、学級担任や校務分掌等を受け持っていないため、著者とA小学校の主幹教諭が協力して実践を進め、教員から視覚的ツールに関する思いや考えを聞いた際は、発話内容を記録し、効果検証に活用することとした。

3 研究内容

1 視覚的ツール開発・活用にむけた文献調査

視覚的ツールの開発・活用にむけて、文献調査を行った。教員が目標を意識して教育活動に取り組むためには、カリキュラムの【**焦点化**】【**可視化**】【**PDCA**】【**共有化**】が有効であると示唆されたため、それらを視点に開発・活用における留意点を以下のようにまとめた。

○カリキュラムの【**焦点化**】

- ・教育目標や学年間・教科間のつながりを意識して年間指導計画を検討できるようにする

○カリキュラムの【**可視化**】

- ・教師の暗黙知が見える化できるようにする
- ・年間計画表の周りに書き込む欄を設置する

- ・年間を見通せる一枚のシートとする
- ・目標にむけて資質・能力をどの場面で、どのように育成するかを考えられるようにする

○カリキュラムの【PDCA】

- ・こどもの姿や実践記録を残せるようにする
- ・こどもの姿をもとに、実施した実践を振り返り、改善案を検討できるようにする

○カリキュラムの【共有化】

- ・目標に向かって、教員の対話、振り返り、協働が促されるようにする

2 視覚的ツールの開発・活用の検討

図1に留意点をもとに開発した視覚的ツールを示す。【焦点化】においては、目標に焦点化して年間指導計画の検討・実施ができるように、上段に、中学校・小学校卒業時点のそれぞれのこども像と学年目標の記述欄を配置した。また、学年間・教科間のつながりを意識できるように、各学年の年間指導計画表を配置した。

【可視化】においては、年間を見通せるようにA3サイズ一枚のシートとした。目標にむけて資質・能力をどの場面で、どのように育成するのかを考え、実践内容を可視化して記録できるように、中段に、「①どんな力をつけたいか、②どのように見とるか」という手順を示し、自由記述欄を配置した。【PDCA】においては、こどもの姿をもとに実践を振り返り、改善案を検討できるように、下段に、「③どんな姿が見られたか、④来月にむけて」という手順を示し、月末のふりかえり欄を配置した。

図1 留意点をもとに開発した視覚的ツール

【共有化】においては、視覚的ツールに記録された実践共有の場として、「カリキュラムカフェ（自主研修）」を月1回程度開催することとした。めざすこども像にむけて、教員の対話、振り返り、協働ができる研修を企画した。また、視覚的ツールに記録された実践資料置場、「カリキュラムプラットフォーム（Teams活用）」を作成し、先進的に取り組んだ教員の実践資料を保存・活用できるようにした。

3 視覚的ツールに対する教員の印象を見とるアンケートの実施と結果

4月8日の研修会議において、主幹教諭により視覚的ツールが配布され、様式や活用方法等について説明された。説明後、視覚的ツールに対する印象をきくためのアンケートが実施された。「視覚的ツールについて、どのような印象をもちましたか。（5件法）」という設問に対する回答率は、「よい」が約62%、「まあまあよい」が約35%、「どちらでもない」が約3%、「あまりよくない」、「よくない」が0%であった。回答理由の記述欄では、「見通しがもてる・目的が明確になる・共有できる・PDCAができる・全体像が見える・系統が見える」等のよさに関する意見や、「活用のイメージがもてていない・負担にはならないか」といった不安に関する意見が見られた。

4 視覚的ツールの実践と結果

○視覚的ツールの各学年の実践と結果

図2は、第1学年が記録した視覚的ツールの上段・中段部分の抜粋写真である。

上段部分では、めざすこども像で示されている文言を、こどもの発達段階や実態に合わせて具現化し、「友だちとのおしゃべりを通じて、話すことに慣れると同時に、反応しながら話が聞けるようになる」といった具体的な内容で目標設定されている。中段部分では、道徳（自らあいさつできる・相手を想う気持ち）、校外学習（ルール・マナー）、五感を用いた書き方（分

かったことを書く力), which型対話・サイコロク・話し方と聞き方のあいうえお(話す力・聞く力), 3つの数の計算・たし算・ひき算(自己との対話力)等, めざすこども像にむけた実践として, 重点単元・行事・取組とともに, 育成をめざす資質・能力が記録されている。

自由記述欄を配置したことで, 教員自身が考え, めざすこども像にむけて, 学年目標や実践内容を検討したことが伺える。

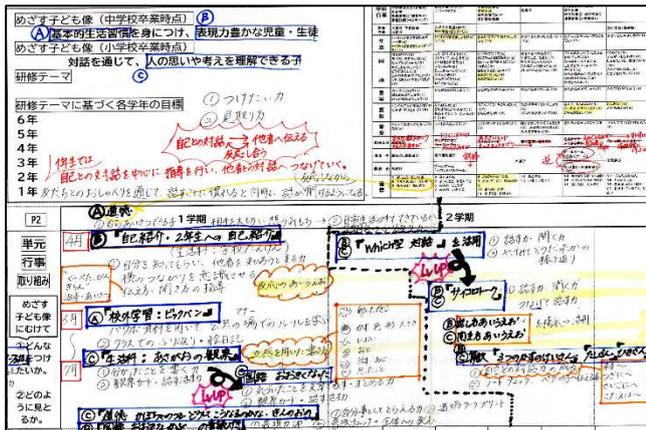


図2 第1学年が記録した視覚的ツール

図3は, 第6学年が記録した視覚的ツールの上段・中段部分の抜粋写真である。

上段部分では, めざすこども像や学年目標(相手の思いを聞き, 自分の思いを表現することでつながれる子)を視点に年間指導計画を見直し, 関連がありそうな単元名や学校・学年行事に丸印や矢印等が書き込まれている。

中段部分では, 「理解力→表現力」というように, めざすこども像にむけて教科横断的に資質・能力を育成していく計画が行われている。

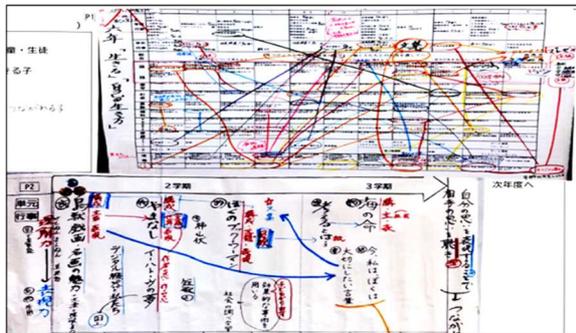


図3 第6学年が記録した視覚的ツール

図4は, 第6学年団が視覚的ツールを活用してめざすこども像にむけた実践を見通す様子

を表した写真である。第6学年担当教員の発話記録を以下に示す。

「視覚的ツールを拡大コピーして, みんなで年間指導計画表を見ながら, めざすこども像や学年目標にむけて, どの単元で, どんな実践ができるかを話し合うことができました。実践の記録を書き込んで残しておくので, 実践のふりかえりの際にも活用できました。」



図4 学年団で実践を見通す様子

めざすこども像, 学年目標, 年間指導計画表, 実践記録を一覧で見通せるようにしたことで, 教員が実践を検討する際の手がかりとなっていたことが伺える。

図5は, 第4学年が記録した視覚的ツールの中段・下段部分の抜粋写真である。

①～④の記録手順に沿って, めざすこども像にむけた実践の計画・評価・改善を行う様子が見られた。第4学年担当教員の発話記録を以下に示す。

「どんな実践で, どんな力をつけるのかを話し合うことがすごくいいと思っています。普段の学年会で計画やふりかえりに使っています。」

①～④の記録手順を示したことで, 実践の計画・評価・改善が促されたことが伺える。

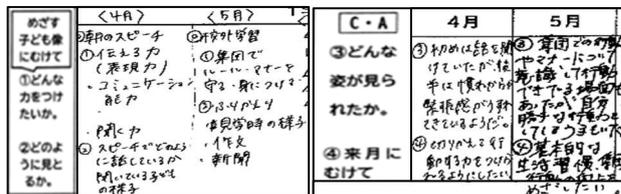


図5 第4学年が記録した視覚的ツール

○カリキュラムカフェの実践と結果

図6は, カリキュラムカフェ(自主研修)の様子を表した写真である。めざすこども像にむけた実践について話し合ったり, 協働して実践に取り組んだりする様子が見られた。自主研修に参加した教員の発話記録を以下に示す。

「先生方とお話させていただいたことで, めざ

すこども像にむけて異学年交流ができました。自主研修の場は一緒にお話できるので、新しいアイデアが出るので有効だと思います。」

他にも、自主研修に参加した教員がすすんで実践に取り組む様子が見られた。視覚的ツールに記録された実践共有や教員間の協働の場を設定したことで、めざすこども像にむけた実践への意欲が高まり、イメージが膨らんだことが伺える。



図6 カリキュラムカフェ（自主研修）の様子

○カリキュラムプラットフォームの実践と結果



図7 実践の資料置場

図7は、視覚的ツールに記録された実践の資料置場 (Teams 内に作成) を表した写真である。めざすこども像で示されている「基本的な生活習慣」、「理解力・表現力」と名付けられたフォルダの中に、20種類以上の実践資料

が保存された。保存された資料を活用したり、形式を変えて新たに作成したりする様子が見られた。カリキュラムプラットフォームを活用した教員の発話記録を以下に示す。

「実践がたくさん入っているのがありがたいです。忙しいときにはそのまま使えるし、他の先生の実践を参考にすることもできるので。」

実践資料置場を作成したことで、めざすこども像にむけた実践への負担感が軽減し、イメージが膨らんだことが伺える。

4 考察

結果より、校区共通目標（めざすこども像）を意識して教育活動に取り組むための視覚的ツールは以下の点で有効に活用されることが示唆された。図8とともに示す。

- ・めざすこども像を見通し、教員自身が考え、学年目標や実践に具現化することができる。
- ・めざすこども像を見通した実践の計画・実施・評価・改善（PDCA）ができる。
- ・めざすこども像や学年目標に関連の深い単元、行事等を見通すことができる。
- ・めざすこども像を見通した実践にむけて、教員間で協働するための資源となる。
- ・実施されためざすこども像にむけた実践を知ることができる参考資料となる。

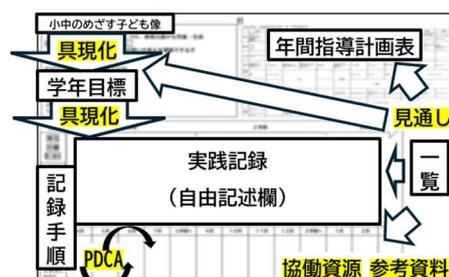


図8 視覚的ツールの有効性

一方で、次のような可能性も否定できない。

- ・活用に時間的・心情的な負担を感じる可能性
- ・活用イメージがもてず、活用されない可能性

そこで、以下のような活用支援が、有効であると考えられる。

- ・前年度の記録済視覚的ツールを配布し、白紙の状態から記入するのではなく、追記・削減できるようにすることで負担感を軽減する。
- ・教員の活用イメージが膨らむように、活用モデルや実践資料を提示する。
- ・活用にむけた教員の意欲が高まるような協働の場を設定する。

今後も、小中のめざすこども像が共有され、めざすこども像を見通した教育活動が実施されるように、研究実践に取り組んでいきたい。

【引用文献】

- ・文部科学省（平成28年12月）『小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引』
- ・田村知子ほか（令和6年2月）『カリキュラム・マネジメントの手引き活用ガイド』
- ・高野浩男・中井義時（平成30年3月）『学級担任によるカリキュラムマネジメントの進め方の考察』

研究テーマ「こどもの学びをより充実させる STEAM 教育の取組」

～「堺 STEAM ブック」を活用して、総合的な学力を身につけるために～

能力開発課 科学教育グループ 横山 考志 篠原 孝雄 和田 伸也

1 はじめに (テーマ設定の理由)

近年、先進諸国を中心に Society5.0 に生きる世代への教育として、理系総合型の STEAM 教育から、より幅広い文理融合型の STEAM 教育が注目されている。

STEM 教育とは、Science(科学)・Technology(技術)・Engineering(工学)・Mathematics(数学)を運動させた総合的な理系教育を示す。さらに、STEM に Art を加えたものが STEAM 教育である。国際的には、A をデザインや感性などと狭く捉える場合もあるが、本市では、A を、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理、哲学等を含めた広い範囲で A (Liberal Arts) と捉えている。

現代社会の中では、人生 100 年時代を支える高度な医療や、日常生活のスマホや家電に至るまで取り扱われるすべてが、STEAM の上に成り立っているといえる。

【図 1】の、18 歳の若者たちの、社会や国に対する意識調査によると、日本全体として、「自分は責任がある社会の一員だと思う。」と答えた若者は 44.8% と半分以下で、「自分で国や社会を変えられると思う。」と答えた若者は、18.3% しかいないという現状がある。これらの結果より、多くの日本人が「自分には社会は変えられない。」と考えていることが分かる。

また、令和 6 年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問の結果より、本市の児童生徒は、質問項目「地域や社会をよくするために何かしてみたい」において、肯定的な回答が全国平均より低く、課題が見られた。

子どもたちが社会や国に対する意識を向上させるには、小中学生の頃から、世の中に対して、主体性や当事者意識をもって自分事として物事に取り組んでいく必要がある。小中学校の学びを、教科書の範囲に収め、教室にとどめるのではなく、教科横断や STEAM 教育の視点を取り入れていくことで、地域や社会へとつなげていくことが不可欠であると考え。

そこで、子ども自らが探究的に学ぶプロセスを大切に「学びのコンパス」の考え方に沿って、STEAM

教育の要素を取り入れ、探究力と学び続ける姿勢を小中学校から強化していくために、より具体的な実践事例である「堺 STEAM ブック」を令和 5 年度末に作成し、本市小中学校へ通知し、取組を始めた。

Q1 あなた自身について、お答えください。(各国n=1000)
(※各設問「はい」回答者割合)

	自分も大人だと感じる	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に誇りを感じる社会意識がある	社会意識について、家族や友人など身近な人と積極的に話し合っている
日本 (n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.5%
インド (n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア (n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国 (n=1000)	89.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
オーストラリア (n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国 (n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス (n=1000)	82.2%	89.8%	94.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ (n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ (n=1000)	82.6%	83.4%	92.8%	45.0%	66.2%	73.1%

【図 1】18 歳意識調査「第 20 回 社会や国に対する意識調査」(日本財団 2019 年 11 月 30 日)

2 取組内容

(1) 堺 STEAM ブックについて

「堺 STEAM ブック」は、これまで各校で行われてきた「総合的な学習の時間」の実践をもとに STEAM の視点や教科横断的な視点で探究的な学びを行った各校の実践事例を共有するプラットフォームと位置付けている。なお、「堺 STEAM ブック」は、本市教職員のグループウェア C4th の「書庫」→「配布文書」→「能力開発課」内に掲載している。

【図 2】に示すのは、東百舌鳥中学校の実践事例を掲載した堺 STEAM ブックである。中段は全体図で、上下段はその一部分を拡大したものである。ページの左側は、目標や、実践に関連する STEAM の視点、単元構想を掲載している。(【図 2】上段)

ページの右側には探究的に学ぶサイクルを配置し、円の内側には子どもの活動や思考の流れを、外側には STEAM の各視点とのつながりや、各教科への広がりを視覚的に示している。(【図 2】下段)

また、「STEAM ライブラリー」に掲載された全国の事例のうち、関連のある取組を QR コードで紹介している。

03 実践事例① 中学1年「堺市内巡り」

目標
「堺市内巡り」において、自分古で訪れる場所やコースの計画を立て学びを深め、地域の文化を知り、魅力を発信できる人になる。また、これらの活動を通して郷土愛を培う。

STEAMの視点

STEAM
Science Technology Engineering Arts Mathematics

単元構想 (全13時間)

時数	探究的に学ぶプロセス	学習活動	教師の働きかけ
1	課題の設定	自分の疑問や関心を見つめ、解決したい探究課題を設定する	子どもの興味・関心と社会生活が結びつくような問いや学習環境を設定する
2 ~ 4	情報の収集	堺の魅力(伝統産業)について調べたい内容・項目を選択する 見学関連: 寺社、古墳 調査関連: 歴史、工芸品など	情報収集のポイントや方法などについて助言し、堺市の魅力や伝統産業の身近さを再認識できるようにする

03 実践事例① 中学1年「堺市内巡り」

目標
「堺市内巡り」において、自分古で訪れる場所やコースの計画を立て学びを深め、地域の文化を知り、魅力を発信できる人になる。また、これらの活動を通して郷土愛を培う。

STEAMの視点

STEAM
Science Technology Engineering Arts Mathematics

単元構想 (全13時間)

図2は、この実践事例の具体的な活動の流れを示すフローチャートと、その中で「Arts」の視点から「活動を深める視点」として「教科への広がり」(美術)がどのように扱われているかを説明しています。

Arts
【活動を深める視点】
わかりやすさや美しさの調和を考えてデザインする
【教科への広がり】
美術

どのような方法で伝えようかな。
できるだけたくさんの人に見てもらえるHPを創りたい。
どのようなデザインにしたら見たくなるかな。

【図2】堺 STEAM ブック (東百舌鳥中学校の事例)
詳細は、「STEAMブックの読み方」として掲載している。【図3】

02 STEAMブックの読み方

目標
教科の学習内容に付随するSTEAMの視点や活動の事例を参考に、授業改善や学習指導の工夫に活かす。

STEAMの視点

STEAM
Science Technology Engineering Arts Mathematics

単元構想 (全13時間)

図3は、STEAMブックの構成と読み方を示しています。図2の事例がどのように位置づけられているかがわかります。

(1) 内頁には、子どもの気づきや疑問、授業の題材について探究のサイクルに沿って記載
(2) 外頁は、STEAMの視点による広がりや深まりが見られる活動を記載
(3) 教科横断の視点を記載
(4) STEAMライブラリーなど全国的事例を紹介
(5) STEAMの視点で活動している子どもの姿や作品の写真を掲載

【図3】STEAMブックの読み方

このように、堺 STEAM ブックではさまざまな実践事例を参考として授業改善に生かせるよう、見やすさを重視したレイアウトとした。

(2) 初版に掲載した実践事例について

堺 STEAM ブックの初版(令和6年3月)に掲載している実践事例は以下の通りである。

- ① 「堺市内巡り」 : 東百舌鳥中学校
- ② 「わたしの環境を守ろう」 : 深阪小学校
- ③ 「SDGs プロジェクト」 : 津久野中学校
- ④ 「起業体験教育」 : 八田荘西小学校

3 説明会・研修の実施

「堺 STEAM ブック」の趣旨や内容を周知するため、以下の研修を実施した。

(1) STEAM 教育研修の実施 (令和6年5月10日)

① 学びのコンパス・堺 STEAM ブック説明会

市内の全教員を対象に実施し、STEAM 教育の必要性や「堺 STEAM ブック」の活用の仕方について説明した。

説明会後のアンケートには、「トライ・アンド・エラーを恐れずに探究に取り組んでいきたい」「教科の学びを探究につなげる視点をもつことが大切と感じた」「他校の事例が参考になる」という肯定的な意見があった。一方で、「概念は分かるが具体的な実践と結び付けるのが難しい」「校区や地域の課題を探究につなげることが難しい」といった課題面についての意見があった。

② STEAM 教育研修 (令和6年8月1日)

宮城教育大学特定研究補佐・静岡大学名誉教授の熊野善介氏を招聘し、市内の全教員を対象に実施し、STEAM教育の理論の説明やSTEAM活動の体験等を行った。(【図4】) 研修後のアンケートには、「楽しみながら探究的に学ぶということを、ものづくりの体験を通して実感できた」「STEAMは難しそうなイメージがあったが、そうではないことが分かった」「こどもに理解させるのではなく、試行錯誤しながら探究できる授業をめざしたい」といった肯定的な意見があった。一方で、「総合的な学習の時間で従来から取り組んできたこととの明確な違いが分かりにくい」といった意見もあった。



【図4】STEAM 教育研修における、ストローロケット製作体験の様子

(2) 校内研修における STEAM 研修・指導助言

校内研修における指導助言を通して、小中学校の STEAM 教育の実践に伴走した。

① 上神谷小学校「年間を通した総合・STEAM の取組」

同校がめざす生活・総合的な学習の時間の充実に関する校内研修において、指導助言を行った。

【1学期】研修全体会

生活・総合の充実へのアプローチとして「学びのコンパス」「堺 STEAM ブック」の視点を重視しつつも、出発点としてまずは生活・総合が「探究的な学び」となるように研修内容の焦点化を図った。

【2学期】研究授業・討議会

5年総合「上神谷お米作り探検隊！」の授業では、生活・総合の学びを充実させるために、「児童が自ら考えたこと」を実行することを重視した。単元展開は【表1】の通りである。STEAM との関連については、SやTなどの各アイコンで示している。

学習の中で、田んぼに実った米を鳥に食べられないために「かかし」「キラキラ（光の反射）」「ネット」「音」といったチームに分かれて、試行錯誤を重ねながら対策に取り組んだ。この場面での活動は、STEAM のEとの関わりにおいて、「課題を解決し、目的に応じてデザインする」という点で活動の深まりが見られた。（【表1】太枠）

討議会を通して、児童が試行錯誤しながら課題を解決する過程に多くの STEAM の要素が含まれていることなどに気付くことができた。

【表1】上神谷小5年総合の単元展開

次時数	探究的に学ぶプロセス	学習活動	教員の働きかけ
1次 2時間	課題の設定	「米について話し合おう」 ・米について書いたイメージマップをもとに話し合う	身近な上神谷米をはじめ、社会科での学習とつなげて米作りについての問題意識を醸成する
2次 53時間	情報の収集 整理分析	「米作りにチャレンジしよう」 空地への田んぼの作り方を調べる	③・調べたことを発表ノートにまとめる ・調べていて疑問に思ったことや、不安なことなどを、「田起こし見学」につなげられるようにする
		「田起こし見学しよう」 ・自分たちが調べて感じた疑問や不安について、インタビューする 「代かき体験しよう」 「こ二田んぼを整備しよう」 ・場所を決めて穴を掘る、水路の整備、山から土を運ぶ 「このままでいいのかな？」 ・夏休みの間にしないといけないことを考える ・実った米が鳥などに食べられないように考える かかし/キラキラ/ネット/音 ・ごはんを食べるまでに必要なことを考える 「米を収穫しよう」 ・自分たちの田んぼと、ボランティアの方々の田んぼを比べ、来年度へのヒントを見つける ・自分たちで考えた収穫やみずり、精米方法を考え、実行する 「ご飯を炊いて、味を比べよう」 ・味を比べて、米の品質について考える	④・インタビューでは、国語科「きいて、きいて、きいてみよう」での学習を生かすようにする ・場合によっては家の人に聞いてくると、自分たちが解決策を調べるように促す ・子どもが考えたことを実行できるように、土地の所有者等と必要な調整を行う ⑤・夏季休業中の田んぼの様子を Teams で発信し、意見交流の場として活用する ⑥・鳥よけの対策については、廃材を活用して取り組むようにする ⑦・自分たちで考えた方法と、ボランティアの方々に教えてもらった方法を比べ作業の効率や生産性について考える ⑧・JAや地域の専門司の意見を聞きに行く機会を調整する
3次 20時間	まとめ 表現 ふり回り	「もっとよい米を作る方法を考えよう」 ・次年度の米作りにむけて、4年生にアドバイスを伝える。 「ボランティアの方々への感謝の思いを伝えよう」	⑨・誰にどんな内容を伝えるかは、子どもたちから意見や考えを引き出すようにする

【3学期】研修まとめの会

1年間の各学年の実践をふり返った。生活科のものづくりの場面における試行錯誤を通して探究的な学びについて、STEAM の視点とつながることなどが確認された。

教員のふり回りでは、「こどもが自分で考えたことを行動に移してみることで、次の課題を見つけることにつながった」といった次の探究へつながるといった感想もあった。

② 金岡北中学校【夏季研修】「学びのコンパス・堺 STEAM ブック研修」（令和6年7月26日）

学年に分かれ、「総合的な学習の時間」の年間計画に STEAM のそれぞれの視点とつながっていると思う場面、STEAM の視点別に色分けした付箋を貼り、総合の年間計画を STEAM の視点で捉え直すワークを行った。学年の先生方で楽しそうに話し合いながら、取り組んでいた。話し合いの中で、「なぜ、地震が起きるのか」という S の視点や、「災害に強いまちづくりのデザイン」という E の視点を取り入れることによって、理科や美術、技術、家庭科の強みが活かされ、防災の取組が広がったり、深まったりするのではないかという話が出た。

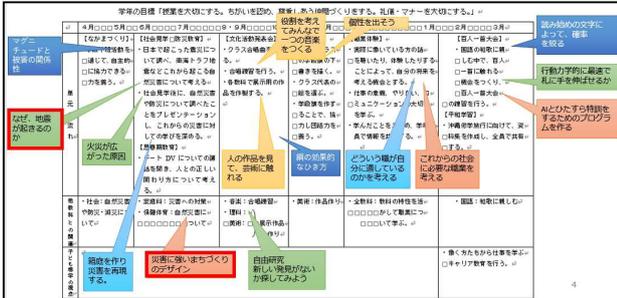
【図5】

（教員のふり回りより）

- ・「堺 STEAM ブック」は、これから必要な視点とわかった。
- ・今年度実施している行事を「堺 STEAM ブック」に関連付けて来年度に役立てたい。

- STEAM の視点を取り入れていくためには、知識の定着が必要であると感じた。今後、活用できる場面で活用できればと思った。
- 以上より、教員の多くが、総合的な学習の時間に STEAM の視点を取り入れることができることに気付けたようである。

- 受（うけ）を小さな力で投げるためには、力点である取（とり）の腕を、支点である取の足からできるだけ離して投げることに気付いた。これらのふり返りより、生徒が S の視点を取り入れて取り組むことで、探究課題を解決したことが窺えた。



【図5】STEAMの視点で捉え直した総合の年間計画

【3学期】「STEAMの視点を取り入れた授業実践」

校内夏季研修をもとに、教頭と学力向上担当教員が2つの教科をコーディネートし、2年生の体育と理科で、「柔道」の課題を科学的に探究していく STEAM の視点を取り入れた授業実践に取り組んだ。体育の柔道で、「どうしても少ない力で投げ技をきめることができるのだろうか?」という探究課題をもった生徒が、小学校のときに学習した「てこの原理」を活用しながら、課題解決していくという単元展開である。【表2】

【表2】金岡北中2年体育の単元展開

時数	探究的に学ぶプロセス	学習活動	教員の働きかけ
1	課題の設定 (体育)	「体落として、どうしても小さな力で投げることができるのだろうか?」	・体落として、上手に投げたいと思えるような学習環境を設定する。
2	情報の収集 (体育、理科)	柔道について情報収集を行う。 ・体落としについて調べる。(ICT活用) ・体落としを撮影する。(ICT活用) ・体落としに、てこの原理が活用されていることを知る。(理科)	・柔道には、てこの原理が活用されていることに気がつき、体の動きについて科学的に探究することができるようにする。 A S
1	整理・分析 (体育)	・クラスメイトの体落としのフォームと自分のフォームを比較したりしながら、自分のフォームを分析する。(ICT活用) ・科学的な根拠をもって体の動かし方を考える。 ・体落としのコツをもとに練習する。	・目的に応じて、情報手段を適切に選択、活用し、探究活動につなげるようにする。 T S
1	まとめ・表現ふり返り (体育)	・発表（アウトプットする場を設定する） 理科の用語を使って表現する。 科学的な根拠をもって説明する。 ・学習前と学習後にふり返る。	・わかりやすさ、見やすさ、伝わりやすさを考えてプレゼンをデザインできるようにする。 A

組織的に各教科の教員が専門性を活かしながら、STEAM の視点を取り入れ、教科横断的な授業実践に取り組むことができた。

(生徒のふり返りより)

- ・「てこの原理」を利用して投げられることを意識すると、以前より投げやすくなった。

4 成果と今後の展望

堺 STEAM ブック説明会や STEAM に関する研修を通して、総合的な学習の時間を見直し、探究に取り組みたいという意欲をもった教員がいたことや、上神谷小学校や金岡北中学校などにおいて STEAM 教育が実践される等、事例を増やすことができたことから、教員の STEAM 教育への理解が進んだと考えられる。

今後は、総合的な学習の時間における児童生徒の探究課題を解決するために、企業連携やプログラミング、ICT の活用等を取り入れ、総合と教科が往還し、学びを広げたり深めたりしている事例を「堺 STEAM ブック」に掲載することで、本市の取組を教職員と共有していきたい。また、具体的なイメージを掴むことができるよう、実践報告を含めた STEAM 教育研修や STEAM の視点を取り入れた公開授業を実施する等して、学校園と共に、こどもたちの総合的な学力を育成していきたい。

「堺 STEAM ブック」作成や本市、STEAM 教育を進めるにあたり、熊野善介氏には、ご助言、監修して頂いた。厚く御礼申し上げます。

5 参考文献

- ・藤岡達也 (2022) 「よくわかる STEAM 教育の基礎と事例」
- ・文部科学省 (2023) 「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) の調査結果」
- ・令和 6 年度 第 2 回堺市教育総合会議 資料 (令和 6 年 11 月 6 日)
- ・文部科学省 (平成 29 年 7 月) 小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説「総合的な学習の時間編」
- ・文部科学省 (平成 29 年 7 月) 中学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説「総合的な学習の時間編」
- ・文部科学省 (令和 3 年 3 月) 「今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開」
- ・第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 (令和 3 年 3 月 26 日閣議決定)

こどもが学ぶ1人1台児童生徒用パソコン活用推進に向けて

～ICT インフルエンサーの活躍と取り組みについて（事業2年目）～

学校 ICT 化推進室 豊西 宏章
ICT 活用推進研究員 磯和 佳佑
ICT 活用推進研究員 大垣 法雄
ICT 活用推進研究員 小原 和喜
ICT 活用推進研究員 秦 菜緒
ICT 活用推進研究員 宮城 倫久
ICT 活用推進研究員 福地 志帆
ICT 活用推進研究員 山吹 文也

1 研究テーマ設定の理由

1 現在の動向から

令和元年に文部科学省が提唱した GIGA スクール構想により、堺市では令和2年に児童生徒1人1台のパソコンと高速ネットワークが整備された。令和3年には中央教育審議会の答申で、「令和の日本型学校教育」の姿として、すべてのこどもたちの可能性を引き出すために、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指すことが示された。しかし、端末が優先して導入されたため、学校での具体的な活用方法が共有されにくくなっている。特にコロナ禍以降、ICT活用における支援体制は都道府県によって異なり、市町村によっても活用の差が出ているのが現状である。また、授業における ICT 活用推進の段階においても、教員の授業がアナログからデジタルへの置き換えが進む中で、こどもが ICT を文房具のように使うようになり、授業改善により主体的に学び、社会とつながる学び方へ転換されていくが、学校によってその進み具合には差がある。

2 本市のこどもの実態から

令和5年度に実施された1人1台パソコンの活用におけるアンケートの質問項目「今年の2学期に授業で1人1台パソコンをどのくらい使用しましたか」という回答について、令和4年度の「週

に1回以上使用した」と回答した割合は、小学校78.2%、中学校65.5%だったのに対し、令和5年4～7月にかけては小学校で85.9%、中学校で78.2%、令和5年9～10月にかけては小学校で94.6%、中学校で81.1%と、昨年度より小学校では15.6ポイント、中学校では16.4ポイント上昇している（図1）。

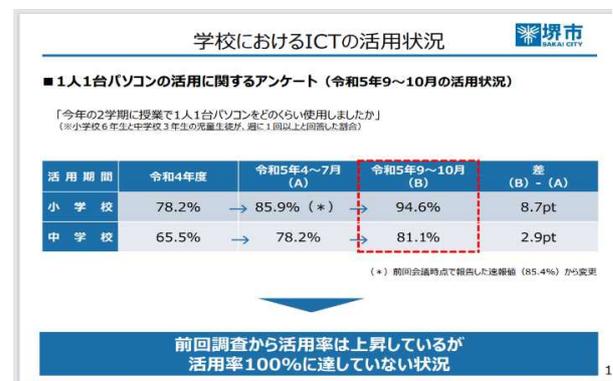


図1 学校における ICT 活用状況
(令和5年度 堺市総合教育会議資料より)

令和4年度に実施した前回調査から活用率が上昇している背景として、IRT調査でのアンケート等で児童生徒がタブレットを活用する機会が増えたことが挙げられる。これを皮切りに、児童生徒が授業内でタブレットを活用することが増えたと考えられる。

今後、活用の多様化を図るために、ICT活用推進研究員(以下ICTインフルエンサー)がICTを活用した授業を実践できる活用事例の提供や、学

校の課題に応じた教員向けの操作研修や相談会などを行い、授業の中で1人1台パソコンを日常的に利活用できる活動を行った。

2 研究の目的

これまで、学力向上研究指定校による ICT 活用の実践事例の発信や L-Gate 内の ICT 活用事例集の投稿等を行い、市内への情報発信を行ってきた。現状、堺市内の学校園に徐々に広がってきていることが実態である。しかし、活用への興味や課題を感じている学校園と教員の需要に応えることは、発信や投稿だけでは解決しない。そこで、ICT インフルエンサーを直接学校に派遣し、半日や1日学校に滞在する中で、ICT 活用×授業×校務の伴走支援となる助言を行った。教員に近い距離で支援することで、ICT の活用が効果的に促進されると考えた。事前にいただいた訪問先の学校の要望に応える形で、教員全員参加の研修の場を設けること、個別の悩みや課題に対して一人ひとりの要望に応える個別相談会の機会を設けること、指導案検討の機会を設けること等、学校のニーズに合わせて伴走支援することで、市全体に ICT 活用の推進を図った。

3 研究内容

1. ICT インフルエンサーへの研修の充実

ICT インフルエンサーは計7名（小学校4名、中学校3名）で構成されており、水曜日は派遣先の学校に1日常駐する。それ以外の4日間は自校で授業実践を行っている。4月当初、約2か月にわたり、教育センターで研修を行った。以下が内容である。

表1 ICT インフルエンサー 4月～5月の研修一覧

4/17	午前 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業デザイン研修（講義） 21世紀型スキルを育成する授業について（講義） 大学 准教授による「プロジェクト型学習（Project Based Learning）」
------	---

		について（講義）
4/24	午前 学びのコンパスについての研修（市の方針について） 午後 GIGASuDX 推進チームとのオンライン交流会（国の施策について）	
5/1	午前 校内研修の考え方やコンサルテーションについて	
5/8	午前 小学校の授業・研修を参観しての話し合い活動 午後 中学校授業見学とデジタル採点支援システムの見学	
5/15	午前 小学校授業見学 午後 SKY のインストラクターによる SKYMENU class の活用事例（全国の活用方法について）	
5/22	午前 小学校の授業見学 午後 Microsoft インストラクターによるプロジェクト型学習について（単元計画から学ぶ）	
5/29	午前 小学校授業見学（派遣校での対応について） 午後 ICT 活用事例集の作成研修	



（図1）学びのコンパスについての研修の様子

4月から5月の2か月間、本市が来年度から本格実施する「学びのコンパス」の概念について、学校 ICT 化推進室の指導主事を中心に講義を行った。また、「学びのコンパス」に関連する「主体的・対話的な学び」や「プロジェクト型学習（PBL）」に関する研修を受けながら、プ

プレゼンテーションの作成や ICT インフルエンサー内での交流を通じて、派遣での伴走支援を行うための研修を重ねた。さらに、学校への派遣が本格的に始まった後も、ICT インフルエンサーが学びを深められるよう、以下の取り組みを行った。

表 2 派遣開始後に行った研修

7/17	午前	1 学期の活動の振り返りについて (話し活動)
8/28	午前	GIGASuDX 推進チームとオンライン交流会
	午後	大学 准教授による「よい授業とは何か」について(講義)
9/4	午前	幼児教育への ICT 活用についての研修・プレゼンテーション作成
10/2	全日	EDIX 関西への ICT 活用授業等の視察
10/9	午後	GIGASuDX による ICT 活用方法に関する研修
10/16	午前	EDIX 関西での学びをパワーポイントに作成し、共有する研修
	午後	幼児教育への ICT 活用についての研修・プレゼンテーション作成
11/22	全日	兵庫県立尼崎北高等学校や神戸市立なぎさ小学校への視察
12/4	全日	近畿大学附属小学校へ視察
12/8	午後	小学校校内研修において、大学 教授による講話の参加
1/15	午後	大学 客員研究員によるデジタルシティズンシップ教育について(資料作成のアドバイス)
2/5	全日	愛知県東浦町立緒川小学校への視察



(図 2) デジタルシティズンシップの講義の様子

「学びのコンパス」や「ICT の効果的な活用」の観点から、神戸市立なぎさ小学校や近畿大学附属小学校への視察を行った。普段の学校視察での授業への伴走支援がより充実できるように、管外視察における ICT 活用のインプットの機会を設けた。EDIX 関西では、ICT インフルエンサーが各講演でそれぞれ学んだ ICT の活用について ICT インフルエンサー内で共有することで、ICT の効果的な活用に関する知識が広がった。ICT インフルエンサー内での知識の共有は新たな視点を得ることに非常に有効で、ICT インフルエンサー独自で 7~8 月に勉強会を行うなど、積極的な学びが見られ、モチベーションの向上にもつながった。

2 ICT 推進における取組

5 月下旬より派遣が始まり、学校への派遣とともに ICT 推進に向けた様々な取組を行ってきた。以下に主な取り組みを挙げる。

(1) 学校派遣によるサポート

ICT インフルエンサーの派遣には、学校管理職より学校 ICT 化推進室へ電話による依頼を行い、1 日の活用計画が提出され、当日の派遣となる (図 3)。



図3 ICTインフルエンサー 訪問計画書

ICTインフルエンサーは朝に校長室を訪問し、管理職または研修主任から学校でのICT活用における取組や課題の説明を受ける。時にはICT活用推進のための取組例や活用事例の紹介を行う。



図4 管理職との打ち合わせ

その後、授業見学(図5)や、児童生徒端末を使用する際のサポート、ICTを活用した提案授業(図6)を行う。また、要請に応じて、放課後に実践事例の紹介や操作研修、参観した授業に関する助言等も行う(図7)。



図5 授業見学



図6 ICTインフルエンサーによる派遣校での提案授業



図7 授業者への助言

派遣先ではTeamsを活用し、派遣校とICTインフルエンサーをつなぐ交流チームを作成した。派遣先の教員がいつでも見られる授業コメント付きのデータ(授業支援スライド)を交流チームにアップロードし、ICTインフルエンサーからのアドバイスを授業者のみならず、全教員が閲覧できるようにした(図8)。



図8 授業支援スライド(一部抜粋)

また、授業や放課後の研修の機会に参考となる資料を添付したり、Teams内で教材データの操作テストをしたりできるようなチャンネルを作成するなど、環境を整えた。また、1度の訪問で終わらせず、作成したTeams内でICTインフルエンサーとつながっているため、後

日改めて質問等もできるようにした。

(2)L-Gate における実践事例集の発信

水曜日以外は自校で ICT を活用した授業を行っており、ICT インフルエンサー自身や所属校の ICT を活用した授業事例を収集し、全教員がアクセスできる教育ポータル (L-Gate) に掲載を行った (図 9)。



図 9 ICT 活用実践事例集

実践事例集には、「発表ノートの使い方」「ドリルパーク・おすすめアプリ」「Microsoft 365 の使い方」「Teams の使い方」「困ったときは～児童タブレット」「支援学級」「こどもの学びを『動詞』でとらえる」といったインデックスに分かれており、教員の需要に合わせ選択できるようになっている。ICT インフルエンサー自身も派遣先にこの活用事例集を積極的に紹介しており、「活用事例集を見て、実際に細かく教えてほしい」という声が教員から出たため、派遣申請を行ったという学校も現れた。

4 探究的に学ぶプロセスと ICT の連携

今年度は能力開発課より新たにこどもの学びインフルエンサー(以下、学びインフルエンサー)2名(小学校1名、中学校1名)が設置され、共に授業支援や活用のヒントとなる助言を行った。4月当初、約2か月にわたる教育センターでの研修の段階で、次年度より完全実施予定の「学びのコンパス」(図10)についての研修を受講し、「探究的に学ぶプロセス」や「こどもが自ら学びを進めるためのICT端末の利活用の考え方」を捉えた。



図 10 堺市教育センター【資料3】「学びのコンパス」教員用, Q&A 集

また、ICT インフルエンサーがそれぞれの ICT を活用したこどもに学びを委ねる授業実践を共有し、授業力向上に努めた。実践を経て、校種を問わず様々な教科の授業に活用可能と考える実践事例を次に2つ挙げる。

小学校 国語 「ごんぎつね」の実践事例 (図 11) EDIX 関西での公開授業を参考に、

ICT インフルエンサーがこどもの考えや意見を「比べる」・「広げる」ことを児童が児童生徒用端末を活用する授業実践を行った。こどもたちが他者の意見を参考にしたり、他者と協働で考えを深めたりするなど、学習の形態を個々に応じた形で選択する姿が期待される。

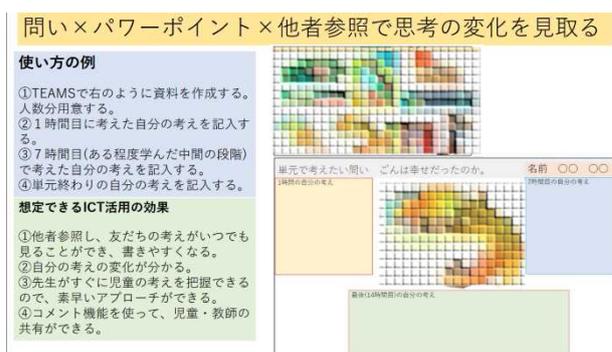


図 11 ICT 活用事例集 ICT 活用事例 ～4年 国語～ 比べる 広げる「問い×パワーポイント×他者参照で思考の変化を見取る」

中学校 国語 『作られた「物語」を越えて』の実践事例 (図 12) 課題をこども自らが設定することを狙いに、ICT インフルエンサーが「見通しを持つ」・「共有する」ことを目的に、動詞で捉え、児童生徒用端末を活用する授業実践を行

った。単元計画をこどもが作成することで、学習の過程を個々に応じた形で選択する姿が期待される。「学び方を学ぶ」授業に取り組んだ。

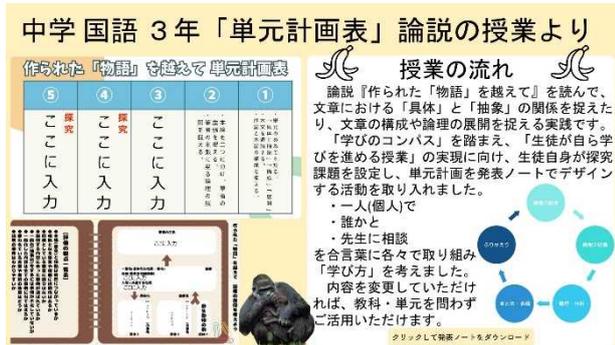


図12 ICT活用事例集 ICT活用事例 ～中学校国語～『「単元計画表」論説の授業より』

これらの実践事例を堺市内の教員と共有することで、授業改善の視点を広げる活動を行った。次年度以降も継続的に、学びインフルエンサーとの連携を図り、授業改善を伴う ICT 活用の推進を促す。

5 生成 AI の利活用

文部科学省より、令和 5 年度から生成 AI パイロット校も指定され、全国的にこどもの学びの充実や教員の負担軽減に向けた生成 AI の活用実践例が生まれつつある。堺市においても生成 AI の利活用を推進すべく、ICT インフルエンサーの活動（他府県・他市町村の教育機関との交流など）を通じて、教育または校務での活用方法の研究を行った。実践を経て、こどもの学びの充実や教員の負担軽減という目的に対して一定の効果があると考える活用例を次に 2 つ挙げる。

1. こどもの課題に対する生成 AI のフィードバック

成果：提出課題に対する評価及び助言作成の自動化。

内容：生成 AI に、こどもが取り組んだ課題（ふりかえり等）と同時にその課題の評価基準や単元内容と目標、フィードバックの形式などを入力（プロンプトという形で指示）し、生成されたフィードバック（評価や評価理由、助言等）を確認

のうえ、こどもに返却する。

番号	現在の進捗状況
1	切断
2	部品加工
3	部品加工

図13 こどもへ生成 AI のフィードバック活用したふりかえりシート

2. 文書や教材研究などのたたき台

成果：文書や教材研究等の作成時間短縮。
 内容：生成 AI に、質問内容（保護者宛の文書や練習問題、授業案等）の目的と背景、必要な情報を入力し、生成された内容をたたき台として活用する。生成された内容に対して、修正を加えるように指示文（プロンプト）を入力することで、使用者が期待する形になるまで何度でも試行錯誤できた。



図14 文書や教材研究などのたたき台としての活用

先に挙げた 2 つの活用例は、ICT インフルエンサーが自校の教育現場で活用し、ICT インフルエンサー学校派遣の際にも活用事例として紹介した。結果、活用した教員はこどもの学びの充実（フィードバックによるこどもの自己調整）と教員の負担軽減（時間短縮）を実感できた。また、生成 AI の利活用に対する学校現場の教員の興味関心

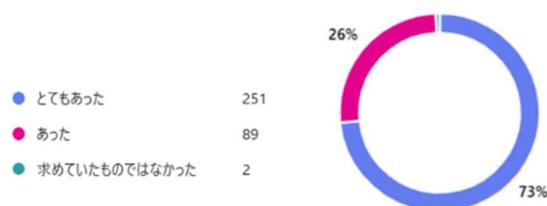
は高く、生成 AI についての質問や研修依頼もあった。故に、今後も生成 AI の利活用についての研究を続けるとともに、生成 AI を取り巻く懸念やリスクなどについても学校現場に伝えていく必要があると考える。

6 研究の成果と課題

(1) 職員アンケートより

令和 6 年 5 月下旬より派遣が開始され、令和 7 年 2 月末時点で派遣校は小学校 52 校、中学校 16 校に派遣された（派遣校数で重複も複数校として算出）。

4. インフルエンサーとの研修は学びがあった



ICT インフルエンサーの伴走支援、研修で「学びがあった」という肯定的な意見は 99%という結果になり、各教員から頂いたアンケートをまとめたものは以下の通りである。

学びの理解と授業への活用：

- ・ ICT 活用について理解が深まり、授業に活かせるようになった。
- ・ 具体的な活用方法や事例を知ることができ、明日からの授業で実践したい。
- ・ 発表ノートの使い方を知り、子どもたちが自ら学びたいと思える授業づくりに活かしたい。
- ・ ICT を活用する場面を増やすことで、子どもが学び方を自分で選択できるという視点を持つことができた。

授業改善への意欲向上：

- ・ 授業を参観してもらった後の助言や、個別の質問への対応が効果的だった。
- ・ 具体的なプラスアルファのアドバイスが、今後

の ICT への取り組みへの強い動機付けになった。

- ・ 授業改善に向けての意欲向上につながった。

ICT 活用への不安軽減：

- ・ ICT の扱いが難しく躊躇していたが、使うことでのメリットを教えてもらい、参考になった。学びを委ねることへの不安が軽減された。
- ・ ICT によるトラブルを怖がっていたが、メリットの方が大きいと感じた。

課題と要望：

- ・ ICT の効果的な使い方を学びたいという要望が多くあった。
- ・ タブレットの授業での活用法をもっと学びたい。
- ・ 学びのコンパスの実際の授業風景を観たい。教員方の課題に合わせた解決策が欲しい。
- ・ 低学年で子どもにどこまで任せていいか不安なので事例が欲しい。

アンケートより、ICT インフルエンサーとして派遣校での操作研修を通して、ICT 活用への不安解消や前向きな気持ちが見られ、授業改善への意識変化にもつながった。一方、ICT 活用の方法を知りたい、子どもに任せる、委ねるといったところで課題や不安に感じている意見もあった。

また、ICT インフルエンサーの派遣を複数回行った学校のアンケート結果や派遣先の教員・管理職より「児童がこれまでつけた力と、この単元でつけた力をふまえて、皆さまから教えていただいたことを児童と一緒に選んだり挑戦したりするよう意識した 1 年でした。」「授業を見ていただくというだけで、ICT や子どもの学びについて向き合うきっかけとなっています。」という意見をもらうことができた。

これらのことより、ICT インフルエンサーとして活動した 1 年は派遣依頼を頂いた学校に影響があったと考えられる。

(2) ICT 活用支援の成果と課題

成果：

- ・具体的な活用事例を紹介することで、教員の ICT 活用への意欲が高まり、ICT 活用スキルの向上につながった。
(例1) 「発表ノート」のレイアウト改善事例を参考に、こどものタブレット活用促進につながる。
(例2) 保育の場でのタブレット活用で、こどもたちの活動の振り返りにつながる。
- ・自校に加え他校での ICT 活用支援により、各校の抱える課題を把握できた。これらの課題を整理することで、ICT 活用促進に向けた具体的な支援内容が明確になった。
- ・ICT 活用が学びの共有化につながるという認識が教員間で広まった。ICT ツールを活用することで、児童生徒の考えをリアルタイムに共有し、学びを深めることに気づく教員が増えた。

課題：

- ・ICT 活用スキルアップの必要性
授業準備、連絡業務の負担軽減など校務の効率化につながる ICT 活用方法の提案が必要である。
- ・ICT 活用の継続化にむけた支援体制の確立
校内の教員間の ICT 活用スキルの差をうめ、苦手意識のある教員には、校内研修をはじめとして、教員間での情報共有を丁寧に行い、学校内での支援体制を確立する必要がある。
- ・ICT 活用目的の再確認
ICT 活用は、そのものが目的ではなく、こどもの学びを深めるためのツールの1つである。

おわりに

ICT 活用推進研究員 (ICT インフルエンサー) 事業は、令和5年度から始まった事業であり、市教育委員会が加配教員を活用し、教員を他校に派遣することで各校の ICT 活用を広めていくとい

う点では全国では類を見ない取り組みである。

NEW EDUCATION EXPO 大阪では、堺市指導主事が話した本市の取り組みが他市からも注目されている。7名の ICT インフルエンサーは1年でICT 活用を通して授業の大切さや各学校の教員との繋がりによって、今後の堺市の教育において中心的な人物に成長し、堺市の教育を大きくけん引していく存在になると考えられる。

来年度は新たな ICT インフルエンサーを指名し、さらなる ICT 活用の推進と ICT インフルエンサー自身の成長を促していきたい。この事業の先には、こどもが ICT 活用を当たり前を使い、教師が個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実を図る授業改善を体現し、教師がともに高め合っていく環境が本市に根付くことを望んでいる。



【参考・引用文献】

- ・文部科学省 (令和3年8月30日) 「GIGA スクール構想に基づく1人1台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議」
- ・文部科学省 (令和3年9月9日) 「学校教育情報化の現状について」
- ・文部科学省 (令和4年12月) 「学校教育情報化推進計画」
- ・文部科学省 (令和5年11月) 「GIGA スクール構想を含む教育の情報化を通じた教育改革」
- ・令和5年度 堺市総合教育会議 資料 (令和5年3月)

教育支援教室におけるソーシャルスキルトレーニングの実践研究

研究員 藤岡 宏俊
 主任指導主事 野津 喬
 指導主事 後藤 ひとみ
 指導主事 宮本 浩光

1 研究テーマ設定の理由

令和5年度、堺市教育センター研究紀要「教育支援教室に通室している不登校児童生徒及び学びにアクセスできない児童生徒の支援の在り方について～不登校の要因分析より～」では、本市教育支援教室には、人間関係構築に不安を抱えている児童生徒が多く通室していると考えた。

昨年度の考察をふまえて人間関係構築に不安を抱えている児童生徒に対して本市教育支援教室スプリングポートが行っている学習や活動の支援が、児童生徒のソーシャルスキル向上にどのように効果があるのかを明らかにする必要があるため本研究テーマを設定した。

2 研究目的

昨年度の研究では、本市教育支援教室に通室する児童生徒の45.1%が「いじめを除く友人関係をめぐる問題(30.4%)」「教職員との関係をめぐる問題(8.4%)」「いじめ(6.3%)」を不登校となった主たる要因としており、いずれも人間関係構築に不安を抱いている。

本研究を通して、人間関係構築に不安を抱えている児童生徒が、本市教育支援教室で行っている学習や活動の支援を通して、ソーシャルスキルを1)獲得しているのかを明らかにし、今後の支援に役立てたい。

3 研究内容

1 研究の方法

小林(2005)のソーシャルスキルの4分類・12の基本スキルを参考に(表1)、教育支援教室スプリングポート(以下、スプリングポート)の学習や活動の支援を含めたソーシャルスキルトレーニング(以下、SST)が効果があるのか、児童生徒へアンケートを行い、「活動別の観点」「通室期間の観点」で考察を行う。

分類	項目	内容
基本的な関わりスキル	あいさつができる。	「だれにでも」「自分から」「顔を見て」「笑顔で」「聞こえる声で」あいさつをするなど、人間関係をつくるための基本となるスキル。
	自己紹介ができる。	「自分のことを知る」「自分のことを話す」「相手の顔を見て話す」「聞こえる声で話す」など、自分のことを相手に伝えるスキル。
	上手な聞き方。	「話している人を見て聞く」「あいづちをうつ」「最後まで聞く」など、相手の話に意識を向け、受け止めるスキル。
	質問する。	「分からないことを質問する」「内容を明確にして質問する」「順序立てて質問する」「相手の都合に配慮して質問する」など、相手から情報を得るスキル。
仲間関係発展・共感的スキル	仲間の誘い方。	「声をかける」「近づいたり手招きをしたりする」など、人間関係の形成や広がりを図るスキル。
	仲間の入り方。	「自分から仲間に入れてと言う」など、新たな人間関係の形成や広がりを図るスキル。
	あたたかい言葉かけ。	「ほめる」「励ます」「心配する」「感謝する」など、相手の気持ちを良好にして人間関係を深めるスキル。
	気持ちをわかって働きかける。	「相手の気持ちを読み取る」「共感する」「相手に働きかける」など、人間関係を親密にするスキル。
主張行動スキル	やさしい頼み方。	「困ったときだれかに頼む」「頼みたいことを明確にして頼む」「相手の都合を考えて頼む」など、自分の要求を伝えるスキル。
	上手な断り方。	「理由を言って断る」という、対等な人間関係を維持するスキル。
	自分を大切ににする。	「不合理な要求を拒否する」「感情をコントロールする」など、自分を守るスキル。
問題解決スキル	トラブルの解決策を考える。	「原因を考える」「解決策を複数考える」「解決に向けて行動する」「だれかに相談する」など、状況の改善に向けて複数の解決策を考え、自分に合った解決策を選択するスキル。

【表1 ソーシャルスキルの分類】

2 調査の実際

(1) 調査対象

本調査の対象は、令和6年度3学期2月10日時点でスプリングポートに通室している92名である(表2)。スプリングポートでは、スタッフとの個別の関わりを中心に活動を行う個人活動と集団での活動を行うグループ活動があり、「少人数で活動を行い、主に個人活動が多く、通室回数が週1~3回の通室生」(以下、個人活動の通室生)、と「主にグループ活動が多く、通室回数が週4回以上の通室生」(以下、グループ活動の通室生)に分けて調査を行った。

なお、スプリングポートでは、週3回の個人活動の曜日を設定しており、週3回までの通室をする通室生を個人活動の通室生と呼称して

いる。個人活動の曜日に加えて週2回のグループ活動の日も通室する通室生をグループ活動の通室生と呼称している。

	個人活動	グループ活動
小4	5人	0人
小5	6人	0人
小6	10人	0人
中1	15人	0人
中2	21人	2人
中3	24人	9人
計	81人	11人

【表2 通室生の内訳】

(2) SST の実際

スプリングポートで通室生に対して行っているSSTは表3、表4の通りである。頻繁に行っているものを(頻度A)、学期に1回程度行っているものを(頻度B)、年度に1回程度行っているものを(頻度C)とした。なお、スプリングポートでは、不登校児童生徒の学校外の居場所として、ゲームや軽スポーツなどさまざまな活動でSSTを行っており、通室生に対しSSTと伝えたいで行っている活動もあれば、日々の学習タイムや活動タイムのなかで通室生には特段SSTであるとは告げずに行っている活動もあることを前述しておく。

活動	頻度	内容	向上が期待できるソーシャルスキル
清掃活動	A	声をかけあって机を運んだり、ごみを集めたりする。	気持ちをわかって働きかける、やさしい頼み方
パワーポイントでの発表	B	自分の好きなものや好きな曲、映画、趣味などについて15分程度のパワーポイントを作成し、他の通室生に対して発表する。また、発表を聞いている通室生は発表後に質問することができる。	自己紹介ができる、上手な聞き方、質問する、あたたかい言葉かけ
一つの制作物をみんなで作る活動	B	グループ活動のなかで、行事の看板を作ったり、時間割表の作成を行っている。小グループで作成するため誰が何を担当するかなどのコミュニケーションが生まれる。	やさしい頼み方、上手な断り方、トラブルの解決策を考える
コンセンサスゲーム	C	月面で遭難したことを想定し、生き残るために必要なアイテム15個を優先度の高い順に並べるゲーム。まずは、個人で優先度を決めたとうえで、4人程度のグループに分かれ、話し合いをしたらうえでグループで優先順位を決める。	上手な聞き方、質問する、気持ちをわかって働きかける、上手な断り方、トラブルの解決策を考える
20秒褒め合いゲーム	C	20秒間ペアになった通室生・スタッフの良いと思ったところを褒めるゲーム。褒められた通室生・スタッフは謙遜したり否定したりしてはいけない。	あたたかい言葉かけ、自分を大切ににする
そうぞうねゲーム	C	話し手、聞き手にわかれ話し手は教室にあるものを「○○ですね」と言い、聞き手は「そうぞうね」と答える。「そうぞうね」の言い方や視線、姿勢で伝わらうかがう違いを考える。	上手な聞き方
自己紹介パレー	C	紙風船を使ったパレーボール。ボールを触るときに「好きな食べ物」等のお題に合わせて自己紹介をする。	自己紹介ができる

【表3 グループ活動のなかで行うSST】

活動	頻度	内容	向上が期待できるソーシャルスキル
ソフトパレーボール	A	他の通室生やスタッフとチームになり、声を掛け合いながらボールをつないだり、チームメイトのミスのカバーしたりすることができる。自ずとチームメイトを思いやる心や、感謝の気持ち、点を取った時に喜びうれしさを共感する心が生まれる。	あいさつができる、仲間の誘い方、仲間の入り方、あたたかい言葉かけ、気持ちをわかって働きかける
年下・年上の通室生との関わり	A	小4から中3までの通室生が同じ部屋で学習・活動を行う。活動は学年関係なく行うため違う年齢の通室生と関わる。	あいさつができる、自己紹介ができる、仲間の誘い方、仲間の入り方、あたたかい言葉かけ、気持ちをわかって働きかける
カードゲームやボードゲーム	A	カードゲームやボードゲームなどを行うことで、スタッフや他の通室生とコミュニケーションを図ったり、自分の気持ちを表現したりする。	上手な聞き方、質問する、仲間の誘い方、仲間の入り方、あたたかい言葉かけ、やさしい頼み方、上手な断り方、トラブルの解決策を考える
英会話教室でのペアワーク	B	英会話教室で普段あまり話す機会のない通室生徒ペアを作りペアワークを行う。	あいさつができる、自己紹介ができる、仲間の誘い方、仲間の入り方
虫捕り	B	主に小学生数人で蝶や、トンボ、バッタなどの虫を捕まえている。声をかけあいながら虫を捕まえ、帰宅時に保護者に捕まえた虫を見せてから逃がしている。最後に虫を逃がすことで命の大切さについて学ぶ機会にもなっている。	仲間の誘い方、仲間の入り方、あたたかい言葉かけ、自分を大切ににする

【表4 個人活動、またはグループ活動のなかで行うSST】

また、上記の活動以外に、初めて会った通室生と一緒に活動をしたり、状況に応じて、その時に行われている活動の中から自分に合ったものを選んだり、誘ったり、誘われたりとソーシャルスキルを向上させる場面が日々の通室のなかには多くあることも前述しておく。

(3) SST の評価方法

令和6年度8月と2月に通室生に対して行ったアンケート(表5)をもとに身につけたソーシャルスキルを数値化した。アンケートは4件法を用いた。

1	あなたは「おはようございます」や「さようなら」など自分からあいさつしていると思いますか。
2	あなたは自分のことを誰かに知ってもらうなど自己紹介ができると思いますか。
3	あなたは話している人の目を見て話しを聞くなど、上手に人の話を聞くことができると思いますか。
4	あなたは分からないことは人に質問することができると思いますか。
5	あなたは周りの人をカードゲームやパレーボールにさそうなど仲間をさそうことができると思いますか。
6	あなたは自分からパレーボールやカードゲームなどの活動の中で「仲間に入れて」と言うなど自分から仲間に入る行動をとることができると思いますか。
7	あなたは誰かをほめる、はげます、「ありがとう」と言うなどあたたかい言葉かけをすることができると思いますか。
8	あなたは相手が傷つかない言葉かけをかけるなど、相手の気持ちを考えて行動できると思いますか。
9	あなたは自分が困ったときに誰かにたのむなど、やさしく誰かにたのむことができますか。
10	あなたは上手に自分のしたくない事やいやな事をこたわる事ができると思いますか。
11	あなたは自分の事を大切にできると思いますか。
12	あなたはトラブルが起きた時に原因を考えたり、誰かに相談するなどトラブルを解決する行動ができると思いますか。
13	あなたはスプリングポートに通室して、人と上手にコミュニケーションを取る力がついたらと思いますか。

【表5 ソーシャルスキルアンケート】

3 アンケートの結果と考察

通室生92名のうち、アンケート実施期間に通室があった児童生徒にアンケートを実施した。表6～9のnはその実数である。また、表6、表7は2回のアンケート両方に回答があったものから算出している。

(1) グループ活動の通室生の8月と2月のアンケート結果(平均値)

	R6. 8月	R7. 2月	差
あいさつができる。	3.33	3.44	0.11
自己紹介ができる。	2.37	2.77	0.40
上手な聞き方。	2.37	3.00	0.63
質問する。	3.00	3.22	0.22
仲間の誘い方。	2.75	2.77	0.02
仲間の入り方。	2.62	2.77	0.15
あたたかい言葉かけ。	3.37	3.22	-0.15
気持ちをわかって働きかける。	2.50	3.11	0.61
やさしい頼み方。	3.00	2.88	-0.12
上手な断り方。	2.50	2.66	0.16
自分を大切ににする。	2.50	2.88	0.38
トラブルの解決策を考える。	2.50	3.00	0.50
コミュニケーションを取る。	3.25	3.66	0.41

【表6 グループ活動を行った通室生の8月と2月の結果】

通室回数が多く、グループ活動のなかで多くの SST を行ってきた通室生は、全体的にソーシャルスキルが身についたと考えられる。特に「自己紹介ができる」「上手な聞き方」「気持ちをわかって働きかける」「トラブルの解決策を考える」においては 0.4 p 以上差があり向上したと考えられる。また、「あなたはスプリングポートに通室して、人と上手にコミュニケーションを取る力がついたと思いますか」という質問に対しても向上が見られた。

一方、「あたたかい言葉かけ」「やさしい頼み方」は平均値の差がマイナスになる結果となった。8月の時点でそれぞれ 3.37 p, 3.00 p と他の項目に比べ高い水準であった項目だが、グループ活動での関係作りを行っている際、軋轢が生まれた事があり、その影響があらわれたと考えられる。

また、グループ活動の通室生の中で一番アンケートの数値が向上した中3男子Aにインタビューしたところ、「パワーポイントでの発表を通して自分の事を話す自信がついた」「わからない問題があった時に、以前は自分で調べることをしていたが、今は誰かに聞ける安心感ができた」「スプリングポートでグループ生の仲間が増えて自分から仲間に入りやすくなった」「たくさんの人とコミュニケーションを取れるようになった」「以前より、(スプリングポートのスタッフ、友だちと)信頼関係が作れたので安心して目を見て話を聞けるようになった」などの回答があった。(2)個人活動の通室生の8月と2月のアンケート結果(平均値)

	R6. 8月	R7. 2月	差
あいさつができる。	2.73	2.86	0.13
自己紹介ができる。	2.43	2.56	0.13
上手な聞き方。	2.69	2.91	0.22
質問する。	2.73	2.91	0.17
仲間の誘い方。	1.95	2.08	0.13
仲間の入り方。	2.08	2.30	0.22
あたたかい言葉かけ。	3.08	3.08	0.00
気持ちをわかって働きかける。	3.08	3.21	0.13
やさしい頼み方。	2.91	2.81	-0.09
上手な断り方。	2.82	2.78	-0.04
自分を大切にする。	2.95	3.13	0.17
トラブルの解決策を考える。	2.69	2.91	0.22
コミュニケーションを取る。	2.65	2.91	0.26

n=23

【表7 個人活動を行った通室生の8月と2月の結果】

少人数で活動を行い、主に個人活動が多く、通室回数が週1~3回の通室生においても、ソーシャルスキルが身についた項目があった。

主にカードゲームやボードゲーム、ソフトバレーボールなどの活動を通して、「仲間の入り方」「トラブルの解決策を考える」が向上したと考察できる。

また、個人活動の通室生のなかで、一番アンケートの数値が向上した小6女子Bにインタビューしたところ、「誰かを誘いたいと思うようになった」「自分から行動しないといけなと思うようになった」「話を聞きたいと思うことが増えた」「学校で友だちにあたたかい言葉かけができた」「困ったことがあっても大丈夫と思えるようになった」などの回答があった。

(3)グループ活動の通室生、個人活動の通室生の2月のアンケート結果(平均値)

	グループ	個人	差
あいさつができる。	3.44	2.88	0.56
自己紹介ができる。	2.77	2.42	0.36
上手な聞き方。	3.00	2.75	0.24
質問する。	3.22	2.66	0.56
仲間の誘い方。	2.77	2.08	0.69
仲間の入り方。	2.77	2.26	0.51
あたたかい言葉かけ。	3.22	3.06	0.16
気持ちをわかって働きかける。	3.11	3.02	0.09
やさしい頼み方。	2.88	2.75	0.14
上手な断り方。	2.66	2.75	-0.09
自分を大切にする。	2.88	2.95	-0.07
トラブルの解決策を考える。	3.00	2.75	0.24
コミュニケーションを取る。	3.66	2.82	0.84

グループ活動の通室生 n=9 個人活動の通室生n=45

【表8 グループ活動の通室生、個人活動の通室生の2月の結果比較】

全体的に SST を多く受けているグループ活動の通室生がポイントを上回っている項目が多い。このことから、スプリングポートで取り組んでいる SST が特にグループ活動の通室生に効果が高いことが考察できる。

0.3 p 以上の差が表れた項目は順に、「コミュニケーションを取る (0.84 p)」「仲間の誘い方 (0.69 p)」「あいさつができる (0.56 p)」「質問する (0.56 p)」「仲間の入り方 (0.51 p)」「自己紹介ができる (0.36 p)」となった。グループ活動のなかで向上しやすいスキルと言える。

(4)通室期間半年未満の通室生と半年以上の通室生の2月のアンケート結果(平均値)

	半年以上	半年未満	差
あいさつができる。	3.02	2.89	0.13
自己紹介ができる。	2.62	2.21	0.41
上手な聞き方。	2.91	2.57	0.34
質問する。	2.97	2.31	0.66
仲間の誘い方。	2.28	2.05	0.23
仲間の入り方。	2.48	2.10	0.38
あたたかい言葉かけ。	3.11	3.05	0.06
気持ちをわかって働きかける。	3.17	2.78	0.39
やさしい頼み方。	2.85	2.63	0.22
上手な断り方。	2.74	2.73	0.01
自分を大切にする。	3.08	2.68	0.40
トラブルの解決策を考える。	2.88	2.63	0.25
コミュニケーションを取る。	3.05	2.78	0.27

半年以上n=35 半年未満n=19

【表9 通室期間が半年未満の通室生、半年以上の通室生の2月の結果比較】

全項目において通室期間半年以上の数値が通室期間半年未満の数値を上回った結果となった。0.3p以上の差が表れた項目は上から「質問する(0.66p)」「自己紹介ができる(0.41p)」「自分を大切にする(0.4p)」「気持ちをわかって働きかける(0.39p)」「仲間の入り方(0.38p)」「上手な聞き方(0.34p)」であった。

このことから、通室期間とソーシャルスキルの間には相関関係が存在し、スプリングポートでの学習や活動が、児童生徒のソーシャルスキルの向上に影響していると考察できた。

また、ソーシャルスキルの4分類のうち「基本的な関わりスキル」「仲間関係発展・共感的スキル」「主張行動スキル」の3つがバランスよく向上していることも興味深い。主にスタッフとの関わりの中で「基本的な関わりスキル」が向上し、主に他の通室生とのかかわりの中で「仲間関係発展・共感的スキル」が向上し、スタッフ、他の通室生両方とのかかわりのなかで「主張行動スキル」が向上した。スプリングポートでの支援がバランスよく通室生のソーシャルスキルの向上に好影響を与えていると考察する。

「問題解決スキル」が0.25pの差と他の項目に比べるとやや小さかった。スプリングポートは、通室生が通室しにくくならないようにスタッフがきめ細かく支援し、トラブルが起きないようにしている。そのため、通室生が問題解決を行う場面が少ないこ

とが「問題解決スキル」のポイント差が小さかった原因と考えられる。

4 研究のまとめと展望

結果と考察より、教育支援教室でのSSTの取組の効果として、以下ことが明らかになった。

- ① 4分類 12項目すべてにおいて効果があらわれた。
- ② 個人活動よりもグループ活動のほうが効果が高い。
- ③ 通室期間が長い(半年以上)ほうが効果が高い。

教育支援教室に通室を希望する児童生徒は、人間関係構築に不安を抱えているケースが多い。

その児童生徒にとって、スプリングポートに一定期間通室することによってソーシャルスキルの向上が期待できるということが明らかになったことは有意義であると言える。

本研究は、教育支援教室における、小集団でのSSTの取組の効果検証を行った。学校では、学級集団や学年集団におけるSSTの取組を進めており、本研究の教育支援教室の小集団でのSSTの取組とは異なる部分もある。しかしながら、本研究のSSTの取組は学校における「別室指導」や「校内教育支援教室」など小集団でのSSTの取組につながるものであると考えられる。

今後さらに、SSTの取組の中での、スタッフの「言葉かけ」や「個別の支援」など、具体的な支援のあり方も明らかにする必要がある。

<参考文献>

- 堺市教育センター(2024)「教育支援教室に通室している不登校児童生徒及び学びにアクセスできない児童生徒の支援の在り方について～不登校の要因分析より～」
- 文部科学省(2023)「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(通知)」
- 文部科学省(2023)「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)(通知)」
- 小林正幸(2005)「先生のためのやさしいソーシャルスキル教育」

令和6年度 教育センター 研究紀要

令和7年 3月発行



堺市教育委員会 教育センター

〒599-8273 堺市中区深井清水町1426番地（ソフィア・堺内）

Tel 072 (270) 8120 / Fax 072 (270) 8130



SDGs未来都市・堺

Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

“あいさつ”と“笑顔”があふれる



“わがまち堺”